

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第35期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三鍋 伊佐雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03)6718-9111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03)6718-9111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成17年3月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月
売上高 (百万円)	491,761	538,692	564,316	641,045	954,881
経常利益 (百万円)	56,672	65,400	73,656	69,609	73,976
当期純利益 (百万円)	31,505	36,858	41,823	44,478	42,129
純資産額 (百万円)	229,089	242,075	275,115	301,429	296,341
総資産額 (百万円)	409,276	440,406	473,386	532,155	540,477
1株当たり純資産額 (円)	1,854.20	2,013.65	2,275.75	2,482.56	2,496.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	251.07	299.29	345.59	367.29	349.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	247.96	296.27	342.20	366.20	-
自己資本比率 (%)	55.98	54.97	58.03	56.54	54.72
自己資本利益率 (%)	14.21	15.65	16.19	15.46	14.12
株価収益率 (倍)	17.92	20.51	16.06	13.99	9.45
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,388	66,116	60,305	25,489	30,209
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	506	20,000	13,131	12,426	13,480
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,846	29,789	12,131	10,746	39,606
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	129,494	146,100	181,234	208,247	181,569
従業員数 (人)	9,573 [1,731]	10,455 [1,806]	11,197 [1,728]	12,637 [2,106]	13,009 [2,176]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しており、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成17年3月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月
売上高 (百万円)	460,266	499,842	526,212	511,543	514,372
経常利益 (百万円)	52,032	61,119	64,027	54,092	66,264
当期純利益 (百万円)	29,492	35,597	37,422	30,465	36,418
資本金 (百万円)	29,060	29,060	29,060	29,060	29,060
発行済株式総数 (千株)	129,358	126,643	123,843	123,843	120,604
純資産額 (百万円)	223,187	232,742	259,614	271,837	266,740
総資産額 (百万円)	395,468	422,963	451,465	463,548	478,507
1株当たり純資産額 (円)	1,806.33	1,935.84	2,150.82	2,242.88	2,252.15
1株当たり配当額 (円)	71	87	94	232	104
(内1株当たり中間配当額) (円)	(34)	(39)	(47)	(52)	(52)
1株当たり当期純利益金額 (円)	234.79	288.90	309.22	251.57	301.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	231.89	285.98	306.19	250.83	-
自己資本比率 (%)	56.44	55.03	57.50	58.64	55.74
自己資本利益率 (%)	13.65	15.62	15.20	11.46	13.52
株価収益率 (倍)	19.16	21.25	17.95	20.43	10.93
配当性向 (%)	30.24	30.11	30.40	92.22	34.45
従業員数 (人)	6,890 [921]	7,296 [1,018]	7,821 [1,059]	8,912 [1,115]	9,109 [1,216]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しており、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

3. 第34期の1株当たり配当額には、自己株式取得枠の未消化分を充当した特別配当128円を含んでおります。

4. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和49年6月	名古屋千種区猪高町大字猪子石字八幡6番地の3に、大東産業株式会社を資本金100万円で設立。
昭和53年9月	商号を大東産業株式会社から大東建設株式会社に変更。
昭和55年3月	大東共済会株式会社を設立、業務を開始。
昭和63年4月	商号を大東建設株式会社から大東建託株式会社に変更。
平成元年1月	大東共済会株式会社を全額出資子会社とする。
3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成2年4月	本社機構を東京都品川区北品川四丁目7番35号に移転。
平成3年9月	名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
平成4年2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成5年10月	全額出資の大東ファイナンス株式会社を設立（平成5年6月）、業務を開始。（現・連結子会社）
平成6年7月	全額出資のハウスコム株式会社を設立（平成6年1月）、業務を開始。
平成7年8月	全額出資の上海大東建託有限公司を設立（平成7年7月）、駐在員向け賃貸住宅開発事業に着手。
10月	全額出資の販売子会社10社を設立（平成7年4月）、業務を開始。
平成8年9月	全額出資のDAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.及びDAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.を設立し、マレーシアでホテル開発事業に着手。（現・連結子会社）
	本社機構を東京都港区芝公園二丁目4番1号に移転。
平成9年2月	本社用地を品川駅東口再開発地区に取得。
4月	小林建設株式会社の全株式を取得し、大東スチール株式会社とする。（現・連結子会社）
5月	全額出資の大東建設株式会社を設立。
平成10年9月	全額出資の関西ハウスコム株式会社を設立（平成10年7月）、業務を開始。
10月	販売子会社10社を吸収合併。
平成11年2月	大東ロジテム株式会社をケアパートナー株式会社と社名変更し、在宅介護事業へ進出。（現・連結子会社）
9月	品川ビルサービス株式会社を大東建物管理株式会社と社名変更し、賃貸建物管理業務を開始。
平成12年10月	「タクセルホーム」のブランドで戸建て住宅事業へ参入。
平成13年11月	全額出資の株式会社ガスパル関東及び株式会社ガスパル中部を設立、プロパンガス供給事業へ進出。
平成14年6月	全額出資の株式会社ガスパル近畿、株式会社ガスパル中国および株式会社ガスパル九州を設立。
8月	日本電建株式会社から営業の一部を譲り受けるとともに、タクセルホーム事業部を統合し、全額出資で設立した新日本電建株式会社により戸建て住宅事業を推進。
平成15年3月	駐在員向け高級サービスアパートメント「上海ガーデンプラザ」竣工。
	品川駅東口に、賃貸複合ビル「品川イーストワンタワー」竣工。
4月	本社機構を東京都港区港南二丁目16番1号（品川イーストワンタワー）に移転。
7月	新日本電建株式会社を大東住託株式会社へ社名変更。
平成16年1月	ハウスコム株式会社と関西ハウスコム株式会社を統合・再編し、ハウスコム株式会社（現・連結子会社）と株式会社ハウスコム不動産情報センターとして営業を開始。
4月	大東住託株式会社と大東建設株式会社を合併し、大東住託株式会社として営業開始。
	大東トレーディング株式会社を吸収合併。
10月	マレーシアホテル（ル・メリディアン・クアラルンプール）を開業。
平成17年2月	株式会社ガスパル九州を株式会社ガスパルへ社名変更。
5月	障がい者雇用促進を目的として大東コーポレートサービス株式会社を設立。（現・連結子会社）
7月	株式会社ガスパル東北、株式会社ガスパル関東、株式会社ガスパル中部、株式会社ガスパル近畿、株式会社ガスパル中国を株式会社ガスパルに合併。（現・連結子会社）
平成18年2月	大東建設株式会社と業務・資本提携。
4月	大東住託株式会社を大東建設株式会社（現・連結子会社）に社名変更。
7月	賃貸経営受託システムを導入。
平成19年9月	連帯保証人不要サービスを行う、ハウスリーブ株式会社を設立。（現・連結子会社）
12月	「上海ガーデンプラザ」を売却。
平成20年4月	大東共済会株式会社を大東建物管理株式会社に合併。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社を含む連結対象会社16社で構成され、建物賃貸事業によって土地活用を考える土地所有者に対し、建物賃貸事業の企画・建築・不動産の仲介・不動産管理までを総合的に提供すると共に、関連事業にも積極的に取り組んでおります。

なお、当社グループの事業に係わる位置づけは、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

建設事業.....当社は、土地の有効活用に関する企画を提案すると共に建築請負契約を締結し、設計及び施工を行っております。
大東建設株式会社は、当社が施工する建築工事の一部の請負を行っております。また、当社の建築工事に要する資材の一部を、大東スチール株式会社が当社に供給しております。

不動産事業

不動産賃貸.....大東建物管理株式会社は、新たに導入した「賃貸経営受託システム」において、家主と一括借上契約を締結し、一括借上事業を行っております。また、入居者と転賃借契約を締結し、不動産賃貸事業を行っております。

不動産の仲介.....当社が建設した賃貸建物に対し、当社及びハウスコム株式会社は入居者の仲介斡旋を行っております。また、ハウスコム株式会社は、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。

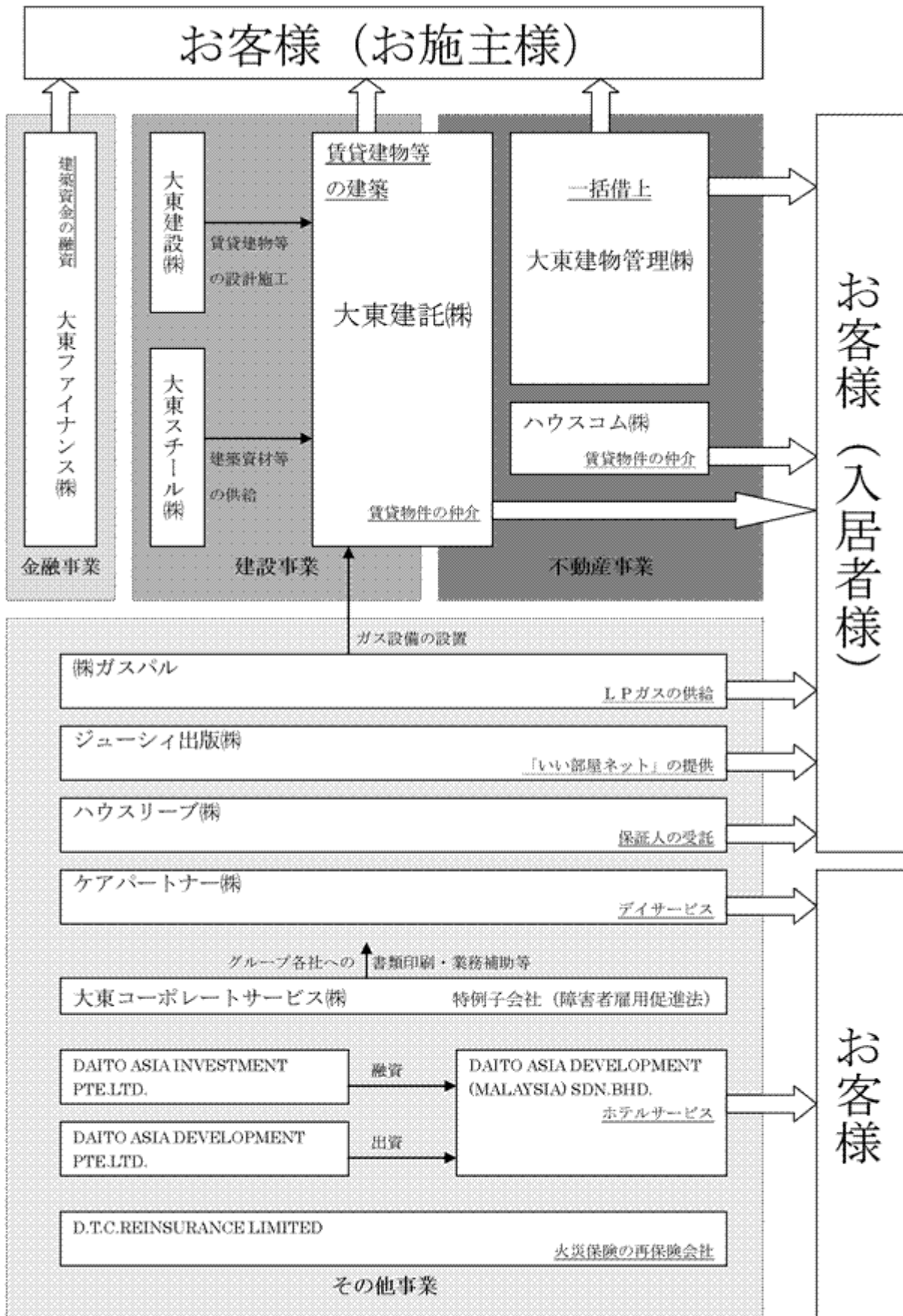
不動産管理.....当社及び大東建物管理株式会社は、家主と賃貸建物管理委託契約を締結し、家主に代わって家賃回収・建物管理等を行っております。なお、当社が受託した建物管理業務は大東建物管理株式会社に委託しております。

金融事業.....大東ファイナンス株式会社は、建築資金融資（金融機関から長期融資が実行される迄のつなぎ融資）等を行っております。

その他事業.....

- 1) 株式会社ガスパルは、燃料（LPガス）の販売等を行っております。
- 2) ジューシー出版株式会社では、不動産ポータルサイト「いい部屋ネット」の運営及び不動産情報誌の制作・販売を行っております。
- 3) ハウスリーブ株式会社は、賃貸建物入居者の保証人受託等の事業を行っております。
- 4) ケアパートナー株式会社は、在宅介護分野でデイサービスセンターを運営しております。
- 5) 大東コーポレートサービス株式会社は、障害者雇用促進法に基づき設立された特例子会社であり、当社グループから業務を受託し、書類発送や印刷等を行っております。
- 6) DAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.は、海外ホテル事業の運営を行っている会社に対して資金融資を行っております。
- 7) DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.は、海外ホテル事業の運営を行っている会社に対し出資を行っております。
- 8) DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.は、マレーシアのクアラルンプールにおけるホテル事業を行っております。
- 9) D.T.C. REINSURANCE LIMITEDは、火災保険の再保険会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
大東ファイナンス(株)	東京都港区	百万円 100	金融事業	100	-	当社施工物件の施主に対す る建築資金融資等 役員の兼務 1名
大東スチール(株)	静岡県焼津市	百万円 100	建設事業	100	-	当社施工物件に使用する建 築資材の購入 役員の兼務 1名
ハウスコム(株)	東京都港区	百万円 202	不動産事業	64.7	-	当社の施工物件に対する客 付 役員の兼務 1名
ジューシィ出版(株)	東京都港区	百万円 45	その他事業	100	-	当社施工物件の情報を賃貸 情報誌等に掲載 役員の兼務 -
(株)ジューシィ情報セ ンター	東京都港区	百万円 300	不動産事業	100	-	- 役員の兼務 -
ケアパートナー(株)	東京都港区	百万円 490	その他事業	100	-	当社施工物件への入居 役員の兼務 -
大東建物管理(株) (注) 6, 7	東京都港区	百万円 1,000	不動産事業	100	-	当社管理物件の建物管理業 務の委託及び当社施工物件 の一括借上事業運営 役員の兼務 5名
(株)ガスバル	東京都港区	百万円 100	その他事業	100	-	当社施工物件に対する燃料 の販売 役員の兼務 1名
大東建設(株)	東京都港区	百万円 400	建設事業	100	-	当社施工物件の一部の建築 請負 役員の兼務 1名
大東コーポレート サービス(株)	東京都港区	百万円 100	その他事業	100	-	当社グループから書類発 送、印刷等の業務を受託 役員の兼務 1名
ハウスリーブ(株)	東京都港区	百万円 25	その他事業	100	-	当社施工物件の賃貸建物入 居者の保証人受託 役員の兼務 -
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD. (注) 4	シンガポール アンソンロード	米ドル 2,702	その他事業	100	-	- 役員の兼務 2名
DAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.	シンガポール アンソンロード	米ドル 3,302	その他事業	100	-	- 役員の兼務 2名
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA)SDN.BHD. (注) 2, 4, 5	マレーシア クアラルンプール 市	千マレーシア・ リングギット 86,529	その他事業	100 (100)	-	- 役員の兼務 2名
D.T.C. REINSURANCE LIMITED	英領バミューダ 諸島	千米ドル 3,001	その他事業	100	-	再保険会社 役員の兼務 -

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の子会社のうち、DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.は、特定子会社であります。

3. 上記の子会社は、いずれも有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。

4. DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.は、当社の子会社であるDAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.が
全額出資した間接所有子会社であります。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. 大東建物管理株式会社と大東共済会株式会社は、大東建物管理株式会社を存続会社として、平成20年4月1

日付けで合併いたしました。

7. 大東建物管理株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	431,126百万円
	(2) 経常利益	7,707百万円
	(3) 当期純利益	4,461百万円
	(4) 純資産額	25,442百万円
	(5) 総資産額	115,509百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(株)ダイショウ	東京都港区	百万円 90	資産管理業務 及び不動産事業	-	28.97	- 役員の兼務 2名

(注) 上記会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	6,117 [628]
不動産事業	3,837 [743]
金融事業	14 [3]
その他事業	1,376 [649]
全社(共通)	1,665 [153]
合計	13,009 [2,176]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,109 [1,216]	40.79	5.49	8,910,570

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、米国発の世界的な金融市場の信用収縮が実態経済へも影響を及ぼし、株式市場の低迷・円高の進行、企業収益の大幅な減少による設備投資の抑制、雇用調整など、景気後退が一段と鮮明になりました。

また、住宅業界におきましては、金融市場の混乱・景気の先行き不安に伴う住宅投資意欲の低下など、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。このような中、当社グループが事業の主体としている賃貸住宅市場につきましては、金融機関の融資姿勢の変化や土地所有者の購買マインド低下等、一時的に弱含みの環境となっております。しかしながら、土地所有者の相続税対策、年金的所得確保などを目的とする土地活用ニーズは、好不況の影響を受けにくく依然として底堅く、また良質な賃貸住宅を求める入居者ニーズも変化なく推移しております。

このような環境下において、当社グループの連結業績は、売上高につきましては、9,548億81百万円（前期比49.0%増）となりました。利益面では、営業利益703億89百万円（前期比6.2%増）、経常利益739億76百万円（前期比6.3%増）、当期純利益421億29百万円（前期比5.3%減）を計上いたしました。

事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

建設事業

主力の建設事業における完成工事高につきましては、上期の好調な受注と豊富な受注工事残高を背景に、4,696億3百万円（前期比6.7%増）となりました。完成工事総利益率につきましては、前期比0.3ポイント低下の32.0%となりました。しかし、上期に実施しました資材の先行調達や下期の資材下落等コストダウン努力により、期初計画の30.9%を大きく上回ることができました。

不動産事業

不動産事業におきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことなどから不動産事業売上高は4,647億79百万円（前期比171.3%増）となりました。

金融事業

金融事業の売上高は、17億93百万円（前期比19.7%増）となりました。これは施主様が建築資金の為の長期融資を金融機関から受ける際に、融資が実行されるまでの期間のつなぎ融資に係る受取利息額等が増加したことによるものであります。

その他事業

その他事業の売上高は187億4百万円（前期比33.8%減）となりました。平成20年2月より、大東共済会株式会社による賃貸建物空室時の賃料収入保証事業を大東建物管理株式会社による一括借上方式に切り替えました。切り替えに伴い、賃料収入保証事業がその他事業から不動産事業の一括借上事業に含まれることとなったため、その他事業の売上高は減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ266億77百万円減少し、1,815億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは302億9百万円の獲得（前期は254億89百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を729億2百万円（前期比5.0%減）計上する一方、売上債権の増加額72億34百万円及び法人税等の支払額342億9百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは134億80百万円の使用（前期は124億26百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得・売却による純支出が80億58百万円あったこと及び差入保証金の差入による支出が74億97百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは396億6百万円の使用（前期は107億46百万円の使用）となりました。これは配当金の支払いとして281億18百万円支出したこと、及び主に自己株式消却のために取得した自己株式の取得額が114億46百万円あったことによるものです。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額を表示しております。

2【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

建物種別	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
居住用	471,354	406,467	13.8
賃貸住宅	469,742	404,467	13.9
戸建住宅	1,612	2,000	24.0
事業用	2,372	2,497	5.2
その他	24,829	28,192	13.5
計	498,557	437,157	12.3

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	439,955	469,603	6.7
不動産事業(注)	171,343	464,779	171.3
金融事業	1,498	1,793	19.7
その他事業	28,248	18,704	33.8
計	641,045	954,881	49.0

(注) 不動産事業の売上実績につきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことなどから大幅に増加いたしました。

(注) 1. 建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

なお、参考のため不動産事業の売上実績の内訳は、次のとおりです。

区分	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
不動産仲介	11,325	6.6	11,620	2.5	294	2.6
不動産管理サービス (注)1	28,570	16.7	450	0.1	28,119	98.4
サブリース(注)2	27,959	16.3	21,417	4.6	6,541	23.4
一括借上(注)1,3	89,640	52.3	423,253	91.1	333,613	372.2
賃貸事業	9,160	5.3	6,860	1.5	2,299	25.1
その他	4,687	2.8	1,176	0.2	3,510	74.9
計	171,343	100.0	464,779	100.0	293,436	171.3

- (注)1.平成20年2月より大東建物管理株式会社による一括借上にほぼ全戸数切り替えが完了したため、当連結会計年度の「一括借上」の売上実績は前連結会計年度に比べて大幅に増加しております。一方、大部分の「不動産管理サービス」は「一括借上」に包含されたため、売上実績が大幅に減少しております。
- 2.大東建託株式会社のサブリース契約による家賃収入等であります。
- 3.大東建物管理株式会社の一括借上契約による家賃収入等であります。

また、参考のため提出会社の事業の状況は次のとおりです。

(1)建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
第34期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	建築	442,440	498,607	941,047	439,964	501,083	4.6%	23,011	434,555
第35期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	建築	501,083	437,277	938,361	469,623	468,737	5.5%	25,781	472,394

- (注)1.前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。
- 2.次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3.当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

完成工事高及び手持工事高

建物種別の完成工事高及び手持工事高は次のとおりであります。

建物種別	完成工事高				手持工事高	
	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当事業年度末 平成21年3月31日現在	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
居住用	413,043	93.9	439,301	93.5	463,089	98.8
賃貸住宅	411,177	93.5	437,694	93.2	460,701	98.3
戸建住宅	1,866	0.4	1,607	0.3	2,387	0.5
事業用	2,339	0.5	2,086	0.5	2,421	0.5
その他	24,581	5.6	28,235	6.0	3,226	0.7
計	439,964	100.0	469,623	100.0	468,737	100.0

(注) 1. 工事は、官公庁に対するものではなく、総て民間に対するものであります。なお、入札工事はなく、総て特命工事
であります。

2. 前事業年度及び当事業年度において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(2) 不動産事業等の状況

不動産事業等の区分別の売上高は次のとおりであります。

区分	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
不動産仲介	4,799	6.7	6,889	15.4	2,089	43.5
不動産管理サービス (注)	28,381	39.6	203	0.4	28,177	99.3
サブリース	28,893	40.4	21,417	47.9	7,475	25.9
賃貸事業	6,955	9.7	6,967	15.6	11	0.2
その他	2,549	3.6	9,270	20.7	6,721	263.7
計	71,579	100.0	44,749	100.0	26,830	37.5

(注) 平成20年2月より大東建物管理株式会社による一括借上にほぼ全戸数切り替えが完了し、大部分の「不動産管理
サービス」は大東建物管理株式会社の一括借上事業に包含されたため、当事業年度の「不動産管理サービス」の
売上高は前事業年度に比べて大幅に減少しております。

3【対処すべき課題】

- (1) 当社グループが行っている「賃貸経営受託システム」による一括借上事業において、入居率の低下、空室の増加は、事業収支の悪化を招き、更には、土地所有者への建物賃貸事業に対する意欲の低下により受注実績に影響します。そのため、当社では入居率の動向を注意深くチェックしており、低下傾向が続いた場合は、入居率の回復を図るため社内入居者斡旋営業部門の増強策を実施致します。また、高い入居率を維持するため、入居者の快適性・利便性を追求し、長くお住まい頂ける管理サービスを提供して参ります。
- (2) 土地所有者が建物賃貸事業を行う際、建物の建築代金は金融機関から借り入れにて調達することが一般的であります。今後、金融情勢の変化により、金融機関による事業融資の貸し渋りが発生した場合、施工準備中の物件では、着工の遅れや受注キャンセルとなるケースが発生する恐れがあります。その結果、受注高や完成工事高の計画が未達となる場合があります。当社は、金融市場の動向に注視し、「賃貸経営受託システム」による賃貸事業の安全性・優位性を金融機関に理解いただくため、金融機関との友好関係構築に注力して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料費の高騰による原価の上昇、利益率の低下

当社は、賃貸建物の建設において、当社が元請けとなり、当社の現場監督（施工技術者）が直接施工業者に分離分割発注を行い、完成工事原価の抑制を実施しております。しかしながら、各種建設資材の価格上昇が施工業者への発注単価の上昇要因となり、原価上昇懸念となる可能性があり、売上総利益率が低下することがあります。

(2) 相続税及び土地関連税制の変更による業績低下

当社は、土地所有者に土地有効活用として賃貸マンション・アパートの建設を提案するコンサルティング営業を行い、建設受注を獲得しています。現在の税制において土地有効活用の有効な手段は、建物賃貸事業経営とされており、土地所有者が賃貸マンション・アパートを建設し建物賃貸事業を行う最大の理由に、相続税及び固定資産税等の税務対策があげられています。従って、土地に対する相続税や固定資産税等を緩和する政策の実施や法令の変更があった場合、建設受注獲得に影響があり業績が低下することがあります。

(3) 金利の急上昇による受注キャンセル

土地所有者が建物賃貸事業を行う際、建物の建築代金は金融機関から借り入れにて調達することが一般的であります。現在、長期金利は、依然、低金利状況が続いており、家賃相場が弱含みの中でも一定の事業利回りが確保されるため、土地所有者が建物賃貸事業に踏み切るひとつの要因となっています。金利が急激に上昇した場合、施工準備中の物件では、採算悪化を懸念した土地所有者が発注キャンセルを申し出るケースや建築プランの見直しが必要となるケースが発生する懸念があります。その際、受注高や完成工事高の計画が未達となる場合があります。

(4) 法施行・法改正等に伴う経費増

当社は、建設業許可、建築士事務所登録、宅地建物取引業免許および貸金業などの許認可を受けて事業を展開し、またこれらの関連法令をはじめその他各種の法令に基づいた企業活動を行っています。これらの規制を順守するためにコーポレートガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化していますが、これらの法令等の規制を順守できなかった場合や新たな法規制等が施行された場合、事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の漏洩等のリスク

当社の事業活動において土地所有者や入居者などさまざまなお客様の個人情報をお預かりしています。個人情報保護には特に配慮し対策を進め事業活動を行っています。万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 建設事業

当社は、土地所有者の皆様に対し、建物賃貸経営を総合的にお任せいただき、その価値を高めていくため、事業効率の高い賃貸建物を提案しております。そして、多様化する入居者様ニーズに対応するため、商品開発部を主幹担当部門として、新工法・資材の開発を含め、商品ラインナップの充実に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動に係わる投資総額は、773百万円であり、その主なものは以下の通りです。

商品開発グループでは、9商品を新たに開発いたしました。低層新商品として主にカップル・ファミリー入居者需要に対応する「レミユール24」「ヴァーサ・ミディ」、多雪・寒冷地域専用商品として「モデッサ24・ルディア」を開発。中層商品では、2×4工法を採用した「サンレミ・ラティエ」、当社独自の鉄骨造システムブレース構造を採用した「モデッサNKシャロル」、首都圏を主要ターゲットとした鉄筋コンクリート造「ライル」を開発。加えて、特定地域対応商品とし、北海道地域向けに「エストレーノ・ランデュール（北海道）」、「モデッサ24・イルミオ（オール電化仕様）」、沖縄地域向けに「サンレミ・ラティエ（沖縄）」を新たに開発いたしました。

この他、既存3商品について計13の新プランを開発いたしました。

技術開発グループにおいては、建物の性能向上やメンテナンス費用の低減を図るため、耐久性に加え意匠性を高めた内部建具、造作材の他、天板のみの交換が可能なキッチン等を新たに開発導入いたしました。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

(2) 不動産事業、金融事業及びその他事業

研究開発活動は特段行われておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した見通し、予想、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前期末比114億44百万円減少して、3,835億94百万円（前連結会計年度末は3,950億38百万円）となりました。これは譲渡性預金の減少等により有価証券が544億17百万円減少した一方で、現金預金が173億2百万円、売上債権が72億20百万円、営業貸付金が116億円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前期末比197億66百万円増加して、1,568億83百万円（前連結会計年度末は1,371億16百万円）となりました。これは主に長期性預金が90億円増加したこと、差入保証金30億81百万円が増加したこと、及び劣後債が44億24百万円増加したことによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前期末比134億9百万円増加して、2,441億35百万円（前連結会計年度末は2,307億25百万円）となりました。これは長期預り保証金が85億1百万円増加したこと及び一括借上修繕引当金が33億3百万円増加したことなどによるものです。

純資産

当連結会計年度の純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は、51億47百万円減少して、2,957億38百万円（前連結会計年度末は3,008億85百万円）となりました。これは主に、当期純利益を421億29百万円計上した一方で、配当金281億18百万円をお支払したこと、自己株式を115億4百万円取得したこと及びその他有価証券評価差額金等が51億41百万円減少したことによるものです。これらの結果、自己資本比率は1.82ポイント減少して、54.72%となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

建設事業

主力の建設事業における完成工事高につきましては、上期の好調な受注と豊富な受注工事残高を背景に、4,696億3百万円（前期比6.7%増）となりました。完成工事総利益率につきましては、前期比0.3ポイント低下の32.0%となりました。しかし、上期に実施しました資材の先行調達や下期の資材下落等コストダウン努力により、期初計画の30.9%を大きく上回ることができました。

一方、単体の受注工事高につきましては、昨年9月からの急速な景気後退による金融情勢の変化への対応が遅れたこと等により、前期比12.3%減の4,372億77百万円となりました。

今後は、営業担当者の増強、育成強化、各市場ニーズに合致した商品ラインナップの強化を図るとともに、お客様（土地所有者）の賃貸建物の建築資金をご融資いただく各金融機関との情報交換を密にし、友好関係の維持に努めます。なお、次期の受注高は、4,850億円（前期比10.9%増）を見込んでおります。

不動産事業

不動産事業におきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことなどから不動産事業売上高は4,647億79百万円（前期比171.3%増）となりました。

また、借上物件の入居率につきましては、賃貸住宅入居者需要に大きな変化はないものの、急激な景気後退によって、法人需要が減少したこともあり、一部地域において入居率が悪化傾向となっております。その結果、単体での入居者斡旋件数は171,846件と前期比7.8%増加しましたが、居住用入居率は前期比0.8ポイント低下の95.6%、事業用入居率においては、前期比1.4ポイント低下の94.1%となりました。

今後は、TVCを刷新するなど「いい部屋ネット」ブランドの更なる認知度向上、インターネット検索サイトの機能向上、不動産業者との連携強化など、地域毎、市場特性に合致した入居者斡旋活動を展開して参ります。また、ペット共生物件の供給、連帯保証人不要制度や敷金ゼロサービスの提供、高齢者の方の入居促進など、入居者層の拡大を図り、高い入居率の維持に努めて参ります。

金融事業

金融事業の売上高は、17億93百万円（前期比19.7%増）となりました。これは施主様が建築資金の為の長期融資を金融機関から受ける際に、融資が実行されるまでの期間のつなぎ融資に係る受取利息額等が増加したことによるものであります。

その他事業

その他事業の売上高は187億4百万円（前期比33.8%減）となりました。平成20年2月より、大東共済会株式会社による賃貸建物空室時の賃料収入保証事業を大東建物管理株式会社による一括借上方式に切り替えました。切り替えに伴い、賃料収入保証事業がその他事業から不動産事業の一括借上事業に含まれることとなった為、その他事業の売上高は減少しております。なお、全国でLPガス供給事業を行う株式会社ガスパルは供給戸数の増加により、高齢者介護事業（デイサービス）を展開しているケアパートナー株式会社は施設数の増加により、それぞれ売上高は増加しております。

株式会社ガスパルにおけるLPガスの供給戸数は、3月末時点で5万戸を超えました。次期末には、8万戸の供給を計画しています。また、ケアパートナー株式会社の稼働中施設は、3月末時点で全国58施設となりました。次期は、更に4施設を開業し、全国で62施設とする予定です。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ7.7%減少し、1,115億6百万円となりました（前連結会計年度は1,208億25百万円）。減少の主な要因は、経費を抑制したことによるものです。なお、販売費及び一般管理費が減少し、さらに一括借上制度への移行により売上高が増加した影響で、売上高販管費率は7.1ポイント低下し11.7%となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、739億76百万円（前連結会計年度は696億9百万円）で前期比6.3%増加いたしました。これは、完成工事高が6.7%増加したこと、期初において悪化を見込んでいた完成工事総利益率がほぼ前期並みの32.0%を確保できたこと、経費抑制が出来たことが主な要因です。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針

土地の所有及び相続に対する課税負担は依然として重く、土地の有効活用を求めるニーズは底堅く推移しております。また、日本の総世帯数は、平成27年頃まで増加し、以降緩やかに減少していきます。総世帯のうち、3割から4割が賃貸住宅世帯であることは、過去の景気の好不況にかかわらず一定であり、今後も賃貸住宅は一定の需要が見込まれます。世帯数の増加に加え、古い賃貸住宅の老朽化、滅失化が進んでいくことから、今後の賃貸住宅の新規供給は堅調に推移していくものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、賃貸住宅分野でのシェア拡大に注力してまいります。中長期経営目標として、貸家住宅着工戸数において平成25年3月期までにシェア15%（当期シェア11.6%）を獲得することを設定しております。当社グループは、「賃貸建物経営の全てをお任せいただく」独自の「賃貸経営受託システム」を通して、土地所有者の方からお預かりした資産（賃貸建物）の効率的活用を追求し、お客様にとって価値ある資産運用の提供に努めてまいります。営業担当者の増強、育成強化、各市場ニーズに合致した商品ラインナップの強化を図るとともに、お客様（土地所有者）の賃貸建物の建築資金をご融資いただく各金融機関との情報交換を密にし、友好関係の維持に努めてまいります。

賃貸市場の競争激化の中、入居者の方からも選ばれる企業となるため、エリア内の市場特性に合致した商品の供給、入居者ニーズを取り込んだサービスの提供等、各種施策を積極的に実施してまいります。TVCMを刷新するなど「いい部屋ネット」ブランドの更なる認知度向上、インターネット検索サイトの機能向上、不動産業者との連携強化など、地域ごと、市場特性に合致した入居者斡旋活動を展開してまいります。また、ペット共生物件の供給、連帯保証人不要制度や敷金ゼロサービスの提供、高齢者の方の入居促進など、入居者層の拡大を図り、高い入居率の維持に努めてまいります。

中核事業との相乗効果を追求するため、周辺事業にも積極的に取り組んでまいります。LPガスの供給戸数は、当期末時点で5万戸を超えております。次期末には、これを8万戸とする計画です。また、稼働中のデイサービスセンターは、当期末時点で全国58施設となりました。次期は、更に4施設を開設する予定です。

当社グループは、「限りある大地の最有効利用を広範囲に創造し、実践して社会に貢献する」を経営理念として掲げております。この経営理念を具現化していくため、賃貸住宅分野において、土地所有者と入居者双方のニーズを最大限に活かし、良質な賃貸住宅の供給に努めるとともに、その周辺分野へも事業拡大してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、5億60百万円であります。

(建設事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

(不動産事業)

当連結会計年度における主な設備投資は、大東建物管理株式会社及びハウスコム株式会社の新規拠点の開設等に伴う備品購入及び内装工事等が1億84百万円であります。

(金融事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

(その他事業)

当連結会計年度における主な設備投資は、海外連結子会社DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA)SDN.BHD.のマレーシアホテル事業に係る追加設備費等30百万円であります。

(全社共通)

当連結会計年度における主な設備投資は、新規拠点の開設等に伴う備品購入及び内装工事等が2億81百万円であり、

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

1(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所	所在地	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)	
		建物・構築物	車両運搬具・工具器具・備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社	東京都港区	21,122	77	10,238.86	39,081	60,281	664

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)	
			建物・構築物	車両運搬具・工具器具・備品等	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA)SDN. BHD.	本店(マレーシアクアラルンプール市)	その他事業	4,251	536	8,972.88	1,864	6,652	468

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

3. 提出会社は建設事業及び不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は不動産事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメント別に分類せず、一括して記載しております。

4. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次の通りであります。

平成21年3月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間(年)	支払リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
提出会社	建設事業・不動産事業	車両運搬具	8,140	3～5	1,782	4,427
		コピー・FAX等	-	3～5	482	1,311
大東建物管理株式会社	不動産事業	車両運搬具等	1,252	3～5	60	391

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の売却

重要な設備の売却等の計画はありません。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	329,541,100
計	329,541,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,604,332	120,604,332	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら制限 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	120,604,332	120,604,332	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	15,296	15,296
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,529,600	1,529,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,645	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月30日 至平成21年6月29日 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場 合には、取締役会の承認 を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 平成21年6月25日開催の当社定時株主総会において、当該定時株主総会終結の時に当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員又は従業員である者の保有する新株予約権について、その行使期間を上記から「自平成18年6月30日 至平成24年6月29日」に変更いたしました。
2. 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。
- 当社もしくは当社子会社の懲戒規程に定める降格以上の処分を受けた場合は権利を喪失する。
- 新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。
- 新株予約権の譲渡、質入れは認めない。
- その他の条件については、平成16年6月29日第30期定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年3月31日 (注)	3,173,600	129,358,232	-	29,060	-	34,540
平成18年3月31日 (注)	2,714,300	126,643,932	-	29,060	-	34,540
平成19年3月30日 (注)	2,800,000	123,843,932	-	29,060	-	34,540
平成21年3月31日 (注)	3,239,600	120,604,332	-	29,060	-	34,540

(注) 自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	36	641	455	15	17,335	18,538	-
所有株式数 (単元)	-	190,609	4,999	390,223	485,446	27	131,754	1,203,058	298,532
所有株式数の 割合(%)	-	15.84	0.42	32.44	40.35	0.00	10.95	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,166,012株は、「個人その他」に21,660単元、「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単元及
び75株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ダイショウ	港区南青山五丁目9-19	34,234	28.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	中央区晴海一丁目8-11	5,092	4.22
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区日本橋兜町6-7)	4,176	3.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8-11	3,261	2.70
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー5052 25 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区日本橋兜町6-7)	2,999	2.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11-3	2,844	2.35
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイツクライア ントメロンオムニバスユーエス ペンション (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108 U.S.A. (中央区日本橋兜町6-7)	2,739	2.27
大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	2,166	1.79
多田勝美	東京都大田区	2,104	1.74
住友不動産株式会社	新宿区西新宿二丁目4-1	1,606	1.33
計	-	61,225	50.76

(注) 株式会社ダイショウは、代表取締役会長多田勝美の出資比率が81.41%となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,166,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,139,800	1,181,398	同上
単元未満株式	普通株式 298,532	-	-
発行済株式総数	120,604,332	-	-
総株主の議決権	-	1,181,398	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2.「完全議決権株式(その他)」株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	2,166,000	-	2,166,000	1.79
計	-	2,166,000	-	2,166,000	1.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員313名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。なお、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)比率}$$

(注)2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整する。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分する場合は(新株予約権の行使及び旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月21日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日～平成21年3月31日)	2,760,000	15,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,760,000	11,446,638,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月30日～平成22年3月31日)	3,150,000	12,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,882	57,475,510
当期間における取得自己株式	1,622	6,000,650

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,239,600	11,771,331,803	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプション行使によるもの) (注)1	8,700	26,896,467	-	-
(単元未満株主の売渡請求による売り渡し) (注)1	2,530	7,951,354	85	308,850
保有自己株式数(注)2	2,166,012	-	2,167,549	-

(注)1 . 当期間における処理自己株式数は、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプション行使及び単元未満株式の売り渡しにより処理された自己株式数は含めておりません。

(注)2 . 当期間における保有自己株式数は、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプション行使及び単元未満株式の売り渡しにより譲渡された自己株式数を控除しておりません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要課題として認識し、実践して参りました。経営基盤の強化による安定配当を基本的スタンスとしながら、基準配当20円に、当社と連結子会社である大東建物管理株式会社の2社を合わせた業績に応じた利益還元分を含めた配当性向30%を目標として設定しております。この基準に鑑みて、当期の1株当たりの年間配当金を104円（中間配当金として52円支払い済み）とさせていただきます。

次期以降は、基準配当20円に、連結ベースの業績に応じた利益還元分を含めた配当性向50%を目標に設定することに变更致します。

単体ベースの当期純利益が100億円を超え、かつ大型の資金需要がない等、一定の条件を満たしている場合、当社では、株主価値向上のため継続的に自社株式を取得し、消却する方針を定めています。また、その取得上限枠は、単体ベースの当期純利益の50%を目処に決定することとしております。なお、当期は、2,760,000株（買付金額114億46百万円）を買い付けし、前期に取得した479,600株と合わせた3,239,600株を3月31日付けて消却しました。

次期以降は、連結ベースの当期純利益が100億円を超え、かつ大型の資金需要がない等、一定の条件を満たしている場合、株主価値向上のため継続的に自社株式を取得し、消却する方針へ变更致します。また、その取得上限枠は、連結ベースの当期純利益の30%を目処に決定することに变更致します。

内部留保資金につきましては、現在、国内海外共に新規の投資は予定しておりません。今後、事業拡大、企業価値向上のための有効な資金活用方法を検討して参ります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会	6,302	52
平成21年6月25日 定時株主総会	6,158	52

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,900	6,380	6,870	6,730	5,760
最低(円)	3,350	4,050	4,960	4,690	2,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	4,250	4,660	4,680	4,940	4,110	3,720
最低(円)	3,050	3,830	3,800	3,710	2,980	3,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		多田 勝美	昭和20年7月12日生	昭和49年6月 大東産業株式会社(現 大東建託株式会社)設立 代表取締役社長就任 平成4年4月 有限会社ダイショウ(現 株式会社ダイショウ)代表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 代表取締役会長就任 大東共済会株式会社代表取締役会長就任 平成18年4月 取締役会長就任 平成18年10月 代表取締役会長兼社長就任 平成19年4月 ケアパートナー株式会社取締役就任 平成19年10月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	2,104
代表取締役 社長	営業本部長	三鍋 伊佐雄	昭和27年5月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成元年4月 テナント営業統括部長就任 平成元年6月 取締役テナント営業統括部長就任 平成9年4月 常務取締役管理統括部長兼業務統括部長就任 平成12年4月 専務取締役業務本部長就任 平成14年4月 専務取締役テナント営業統括本部長就任 平成16年4月 専務取締役管理統括本部長就任 大東建物管理株式会社代表取締役社長就任 株式会社ガスバル九州(現 株式会社ガスバル)代表取締役就任 平成17年4月 専務取締役管理統括部管掌兼TQC推進事務局長就任 平成18年4月 常務取締役管理統括部管掌就任 株式会社ガスバル代表取締役社長就任 平成19年4月 常務取締役東日本営業本部長就任 平成19年10月 代表取締役社長就任 平成21年4月 代表取締役社長営業本部長就任(現任) 株式会社ガスバル取締役会長就任(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	中京営業部長	熊切 直美	昭和33年 9月26日生	昭和59年 4月 当社入社 平成 9年 4月 経営企画室長就任 平成13年 4月 執行役員住宅販売部長就任 平成14年 7月 執行役員業務本部長兼経営企画室長就任 平成16年 4月 執行役員テナント営業統括本部長就任 平成16年 6月 取締役テナント営業統括本部長就任 平成17年 4月 取締役東海営業部長就任 平成18年 4月 常務取締役業務本部長兼法務部長就任 大東ファイナンス株式会社代表取締役社長就任 大東コーポレートサービス株式会社代表取締役就任 平成18年 7月 ケアパートナー株式会社代表取締役就任 DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. 代表取締役社長就任 平成19年 4月 常務取締役西日本営業本部長就任 平成20年 4月 常務取締役業務本部長就任 大東ファイナンス株式会社代表取締役社長就任 大東コーポレートサービス株式会社代表取締役就任 DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. 代表取締役社長就任 平成21年 4月 常務取締役中京営業部長就任(現任)	(注) 3	10
常務取締役	京阪神営業部長	稲田 昭夫	昭和29年11月 5日生	平成 4年 1月 当社入社 平成12年 4月 東海営業部長就任 平成13年 4月 執行役員東海営業部長就任 平成15年 6月 取締役東海営業部長就任 平成16年 4月 取締役京阪神営業部長就任 平成19年10月 常務取締役東日本営業本部長就任 平成21年 4月 常務取締役京阪神営業部長就任(現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東北営業部長	浅野 秀樹	昭和28年3月31日生	昭和63年5月 当社入社 平成3年4月 設計部長就任 平成4年6月 取締役商品開発部長就任 平成9年4月 常務取締役商品開発部長兼住宅開発部長就任 平成11年10月 取締役京阪神営業部長就任 平成12年4月 執行役員京阪神営業部長就任 平成15年10月 執行役員設計統括部長兼積算部長就任 平成16年4月 執行役員商品企画部長就任 平成17年2月 DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA)SDN.BHD.代表取締役社長就任 平成17年4月 執行役員設計統括部長兼商品開発部長兼設計部長就任 上海大東建託有限公司取締役就任 平成18年4月 執行役員設計部長就任 平成18年6月 取締役設計統括部長兼商品開発部長兼設計部長就任 平成20年4月 取締役設計統括部長就任 平成21年4月 常務取締役東北営業部長就任(現任)	(注)3	10
常務取締役	営業統括部長	井川 孝	昭和26年9月14日生	平成元年9月 当社入社 平成12年4月 工事本部長就任 平成13年4月 執行役員工事本部長就任 平成14年4月 常務執行役員工事本部長就任 平成14年6月 取締役工事本部長就任 平成15年4月 取締役技術本部長兼DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA)SDN.BHD.代表取締役社長兼大東スチール株式会社代表取締役就任 平成17年1月 執行役員技術本部長就任 平成17年4月 執行役員工事統括部長就任 平成19年6月 取締役工事統括部長就任 平成21年4月 常務取締役営業統括部長就任(現任) 大東ファイナンス株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	テナント営業 統括部長	神 久治	昭和28年7月26日生	平成14年3月 当社入社 平成14年4月 ハウスコム株式会社取締役営業部長 平成16年4月 執行役員テナント営業統括部長就任 平成17年6月 取締役テナント営業統括部長就任 平成18年4月 大東共済会株式会社取締役就任 ケアパートナー株式会社代表取締役 就任 上海大東建託有限公司取締役就任 平成19年4月 取締役中日本営業本部長就任 平成21年4月 取締役テナント営業統括部長就任 (現任) ハウスコム株式会社取締役就任(現 任)	(注)3	3
取締役	法務部長	中板 秀之	昭和46年10月15日生	平成10年4月 東京弁護士会登録 小野孝男法律事務所(現 小野総合法 律事務所)入所 平成16年6月 当社監査役就任 平成19年6月 取締役業務本部長兼法務部長就任 内部統制委員長就任 大東ファイナンス株式会社代表取締 役社長就任 大東コーポレートサービス株式会社 代表取締役就任 DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA)SDN.BHD.代表取締役社長 就任 平成20年4月 取締役法務部長就任(現任) 経営戦略委員会担当役員就任 平成21年4月 ケアパートナー株式会社代表取締役 就任(現任) 大東コーポレートサービス株式会社 代表取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役	業務本部長	中里 哲三	昭和30年2月27日生	昭和52年4月 戸田建設株式会社入社 昭和62年10月 監査法人トーマツ入所 平成19年6月 当社監査役就任 平成21年6月 取締役業務本部長就任(現任) 環境経営PJ委員長就任(現任) DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.代 表取締役社長就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統括部長	門内 仁志	昭和30年6月27日生	昭和55年9月 当社入社 平成5年4月 東大阪支店長(部長)就任 平成7年4月 購買部長就任 平成9年4月 工事統括部長就任 平成9年5月 東日本工事統括部長就任 平成12年4月 西日本工事統括部長就任 平成13年4月 執行役員関連事業本部長就任 DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.代 表取締役社長就任 ケアパートナー株式会社代表取締役 社長就任 大東トレーディング株式会社代表取締 役社長就任 平成14年4月 株式会社ガスバル関東代表取締役社 長就任 株式会社ガスバル東北代表取締役社 長就任 株式会社ガスバル中部代表取締役社 長就任 平成14年12月 株式会社ガスバル九州代表取締役社 長就任 株式会社ガスバル中国代表取締役社 長就任 株式会社ガスバル近畿代表取締役社 長就任 平成15年4月 執行役員南関東・沖縄営業部長就任 平成16年10月 執行役員工事統括部長東日本担当就 任 平成17年4月 執行役員工事部長東日本地域担当就 任 平成19年4月 執行役員管理統括部長就任 大東建物管理株式会社代表取締役社 長就任(現任) 大東共済会株式会社取締役就任 平成21年6月 取締役管理統括部長就任(現任)	(注)3	3
取締役		武田 哲男	昭和13年9月9日生	昭和37年4月 株式会社服部時計店(現 セイコー 株式会社)入社 昭和46年9月 株式会社マイカーレポート入社総務 部長 昭和47年10月 株式会社スタジオF取締役企画部長 昭和53年9月 武田商品研究所(現武田マネジメン トシステムス)設立 昭和54年4月 株式会社武田マネジメンシステム ス代表取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	鶴野 正康	昭和29年 8月23日生	昭和56年 8月 監査法人中央会計事務所入所 昭和59年 9月 インテグラン株式会社入社 平成 8年10月 ユーエスロボティクス株式会社代表取締役社長就任 平成 9年11月 スリーコムジャパン株式会社代表取締役副社長就任 平成10年10月 日本ルーセントテクノロジー株式会社取締役事業部長就任 平成12年10月 日本アバシア株式会社代表取締役社長就任 平成17年 3月 株式会社ネットインデックス代表取締役社長就任 平成19年11月 株式会社インデックス・ホールディングス取締役就任 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役	非常勤	蜂谷 英夫	昭和17年 5月31日生	昭和43年 4月 本田技研工業株式会社入社 昭和56年 4月 第二東京弁護士会登録 蜂谷法律事務所開所所長就任(現任) 平成 3年 6月 当社監査役就任 平成 7年 6月 当社監査役退任 平成11年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役	非常勤	山田 咲道	昭和39年 2月29日生	昭和62年12月 監査法人トーマツ入所 平成 5年 8月 エース会計事務所開所(現任) 平成12年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役	非常勤	村田 浩治	昭和10年12月12日生	昭和34年 4月 住宅金融公庫採用 平成 4年 4月 住宅金融公庫南関東支店長就任 平成 5年 4月 財団法人住宅改良開発公社管理部長就任 平成 7年12月 財団法人住宅改良開発公社理事就任 平成13年12月 財団法人住宅改良開発公社参与就任 平成16年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						2,182

- (注) 1. 取締役武田哲男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役鶴野正康、蜂谷英夫、山田咲道及び村田浩治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、平成12年4月1日より、コーポレートガバナンス強化と意思決定のスピードアップを図るべく、執行役員制度を導入しております。
- なお、平成21年4月1日現在の執行役員は次のとおりであります。
- 門内 仁志(執行役員：管理統括部長兼大東建物管理株式会社代表取締役社長)
- 平井 伸一(執行役員：ケアパートナー株式会社代表取締役社長)
- 藤吉 政己(執行役員：工事統括部長兼大東建設株式会社代表取締役)
- 中田 修二(執行役員：大東建物管理株式会社専務取締役)
- 村山 均(執行役員：情報システム部長兼新CAD開発PJシステム関係担当)
- 水野 憲生(執行役員：中部営業部長)
- 大澤 實(執行役員：南九州営業部長)
- 海老原孝一(執行役員：北関東営業部長)
- 川口 宏(執行役員：北陸・信越営業部長)
- 村川 秋則(執行役員：北日本営業部長)
- 西村 智之(執行役員：経理部長兼J-SOX推進室長)
- 斉藤 和彦(執行役員：中四国営業部長)
- 門内仁志は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において取締役に選任されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）にとって企業価値を最大化すること、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレートガバナンスの基本方針・目的としております。このため、企業倫理と遵法を徹底すること、内部統制システムの整備・強化及び経営の客観性と迅速な意思決定を確保することを主な課題として取り組んでおります。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。平成12年4月から執行役員制度を導入し、その際取締役の員数を削減し迅速な経営判断が出来るようにしております。取締役会は、取締役11名（うち、社外取締役1名）と少人数で構成され、毎月法令および定款に定められた事項並びに当社および関係会社の重要事項などを決定しております。また、代表取締役社長および当社コア事業の各部門を統括する本部長（取締役または執行役員が担当）が参加する本部長会議において、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針および計画の策定、その他業務執行上の重要事項について審議し決定しております。さらに、主要な各部門の実務責任者（執行役員または部門長）で構成する経営執行会議を月3回実施し、個別具体的な業務上の課題・問題点の対策協議を行っております。経営執行会議は、取締役会で選任された取締役が議長となり運営しており、その審議事項を取締役会において報告することで、現場の具体的な課題・問題を経営が迅速に察知できる仕組みとしております。

監査役は4名で全員社外監査役です。うち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会に常時出席している他、内部監査室と連携して随時必要に応じて業務執行状況についてチェック牽制を実施し、取締役の執務状況および取締役会並びに本部長会議決定事項の実施状況を監視できる体制となっております。また、監査役会には全監査役が出席し、会計監査人より全監査役に対し監査体制、監査計画、監査の実施状況などについて説明を受けております。

内部統制の仕組み

内部統制の有効性および実際の業務遂行状況につき、内部監査室が全拠点を対象に業務監査を年間計画に基づき実施しており、監査結果はトップマネジメントに報告しております。被監査部門に対しても、改善事項の指摘・指導はもとより社員へのインタビューを行うことで業務執行に関する具体的な執行状況の確認と問題点の把握を行い、実効性の高い監査を実施しております。

さらに当社では、平成20年4月に内部統制委員会を改組し、コンプライアンス推進室及びJ-SOX推進室を設置いたしました。コンプライアンス推進室及びJ-SOX推進室は、社長直轄組織としてリスク発生の未然防止並びにリスク管理に取り組んでおります。コンプライアンス推進室は、社内基準との適合性をチェックする内部監査室とも連携し、経営活動における遵法上のリスク管理を行っております。また、当社グループ社員がとるべき行動規範を制定し、全社員に浸透を図っております。

その他、コンプライアンス推進室に公益通報制度の窓口を設置し、不正行為等の早期発見と是正に努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委託しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）：
飯野 健一（継続監査年数4年）、菊地 徹（継続監査年数1年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：
公認会計士 5名、会計士補等 3名、その他 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役と当社との取引等の利害関係はありません。社外監査役の中里哲三氏（平成21年6月25日付で当社取締役に就任）は、当事業年度において当社と工事請負契約（請負金額50万円）を締結しておりますが、他の顧客様と同様の取引条件で取引を行っております。なお、他の社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

情報開示について

経営の透明性・客観性を確保するための情報開示につきましては、ニュースリリース、決算説明会の開催、月次業績や四半期および通期の各種決算資料ならびに有価証券報告書等、IR情報のホームページへの掲載など、様々なチャンネルを活用し、公正かつタイムリーなディスクロージャーに努めております。また、当社株式における外国人持株比率が高いことから、海外IRの実施をはじめ、株主総会招集通知や決議の状況についての英文作成など、議決権行使の促進を図っております。当社では情報開示を最も重要な経営責任の一つと考えており、今後とも株主や投資家から信頼される企業を目指して参ります。

(3) 役員報酬等

役員報酬等の内容

区分	支給人数(人)	当期支給額(百万円)
取締役	10	708
監査役	4	40
合計	14	748
(うち社外)	(5)	(45)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 上記支給額には、役員退職慰労引当金の当期増加額102百万円(取締役分100百万円、監査役分1百万円、うち社外分1百万円)が含まれております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第33期定時株主総会において年額10億円以内(うち、社外取締役50百万円以内)とする固定枠と当事業年度の連結当期純利益に1.5%を乗じた額以内と定めた変動枠(ただし、10億円を上限とし、当事業年度の連結当期純利益が200億円以下の場合は支給しない。)との合計額(ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)と決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第33期定時株主総会において年額1億円以内と決議しております。

翌事業年度以降の役員報酬等の額の算定に係る決定に関する方針

1. 利益連動給与は代表取締役及び取締役を対象として支給する。但し、社外取締役には支給しない。

2. 利益連動給与の総額は、連結当期純利益に0.995%を乗じた金額で、10億円を上限とし、千円未満の端数は切り捨てる。但し、利益連動給与を損金算入したうえで、連結当期純利益が200億円以下の場合は利益連動給与を支給しない。

3. 各取締役への配分額は、利益連動給与の総額に取締役会長は36.84%、取締役社長は11.92%、常務取締役は6.72%、取締役6.09%を乗じた金額とし、千円未満の端数は切り捨てる。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、当社との間で責任限定契約を締結しております。その契約の内容の概要は以下のとおりであります。

社外取締役

社外取締役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法425条第1項に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。ただし、責任限定が認められるのは、社外取締役がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限る。

社外監査役

社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法425条第1項に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。ただし、責任限定が認められるのは、社外監査役がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限る。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合の、その事項及びその理由

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	77	1
連結子会社	-	-	24	4
計	-	-	101	5

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査報酬4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に対するアドバイザー業務があります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性及び前年度の報酬等の要素を勘案して、適切に決定することとしております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	122,266	139,569
受取手形・完成工事未収入金等	26,303	33,523
有価証券	116,590	62,172
未成工事支出金	16,629	17,816
その他のたな卸資産	4,766	1 6,126
前払費用	33,030	35,401
繰延税金資産	9,421	12,056
営業貸付金	59,036	70,637
その他	7,335	6,789
貸倒引当金	342	498
流動資産合計	395,038	383,594
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	45,102	-
建物・構築物(純額)	-	28,334
工具器具・備品	3,056	-
工具器具・備品(純額)	-	901
土地	6 42,490	6 41,984
リース資産(純額)	-	299
その他	630	-
その他(純額)	-	242
減価償却累計額	16,155	-
有形固定資産計	75,124	2 71,763
無形固定資産	523	501
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 25,231	3, 4 26,783
劣後債	5 6,503	5 10,928
繰延税金資産	7,488	9,929
再評価に係る繰延税金資産	6 4,923	6 3,164
保険積立金	413	368
その他	19,076	35,901
貸倒引当金	2,168	2,456
投資その他の資産計	61,468	84,618
固定資産合計	137,116	156,883
資産合計	532,155	540,477

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	27,303	30,442
リース債務	-	65
未払法人税等	26,940	25,376
未成工事受入金	42,365	39,794
前受金	36,671	37,579
賞与引当金	12,431	8,349
完成工事補償引当金	595	1,153
預り金	5,669	5,764
その他	4 25,974	4 29,932
流動負債合計	177,952	178,459
固定負債		
リース債務	-	251
退職給付引当金	6,989	7,663
役員退職慰労引当金	2,050	2,074
一括借上修繕引当金	-	4,603
長期預り保証金	39,745	48,247
その他	3,987	2,837
固定負債合計	52,772	65,676
負債合計	230,725	244,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	36,070	34,540
利益剰余金	249,273	250,495
自己株式	8,172	7,870
株主資本合計	306,232	306,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,814	318
繰延ヘッジ損益	425	236
土地再評価差額金	6 7,173	6 4,610
為替換算調整勘定	438	5,322
評価・換算差額等合計	5,346	10,487
少数株主持分	544	603
純資産合計	301,429	296,341
負債純資産合計	532,155	540,477

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	439,955	469,603
不動産事業売上高	171,343	464,779
その他の事業収益	^{1, 2} 29,746	² 20,497
売上高合計	641,045	954,881
売上原価		
完成工事原価	298,065	319,298
不動産事業売上原価	143,288	439,428
その他の事業売上原価	12,569	14,257
売上原価合計	453,924	772,984
売上総利益		
完成工事総利益	141,889	150,304
不動産事業総利益	28,054	25,351
その他の事業総利益	17,177	6,240
売上総利益合計	187,121	181,896
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,199	731
従業員給料手当	54,220	57,948
賞与引当金繰入額	7,125	3,913
退職給付費用	1,541	1,843
役員退職慰労引当金繰入額	99	102
法定福利費	4,609	5,143
広告宣伝費	5,889	4,514
貸倒引当金繰入額	440	463
空家保証費	12,659	-
地代家賃	6,358	6,838
ソフトウェア開発費	487	-
その他	³ 26,194	³ 30,006
販売費及び一般管理費合計	¹ 120,825	111,506
営業利益	66,295	70,389
営業外収益		
受取利息	1,716	1,782
受取配当金	149	163
受取手数料	129	1,719
為替差益	693	-
雑収入	1,104	1,124
営業外収益合計	3,793	4,789
営業外費用		
有価証券評価損	-	150
雑支出	480	1,052
営業外費用合計	480	1,203
経常利益	69,609	73,976

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	115
固定資産売却益	4 8,038	4 0
投資有価証券売却益	-	1,757
空家保証引当金戻入益	982	-
特別利益合計	9,020	1,872
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 213
固定資産除却損	6 92	6 75
投資有価証券評価損	1,798	2,620
減損損失	7 18	7 38
特別損失合計	1,908	2,947
税金等調整前当期純利益	76,721	72,902
法人税、住民税及び事業税	35,266	32,696
法人税等調整額	3,146	1,983
法人税等合計	32,120	30,713
少数株主利益	122	59
当期純利益	44,478	42,129

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,060	29,060
当期末残高	29,060	29,060
資本剰余金		
前期末残高	34,540	36,070
当期変動額		
自己株式の処分	1,529	15
自己株式の消却	-	1,545
当期変動額合計	1,529	1,529
当期末残高	36,070	34,540
利益剰余金		
前期末残高	216,762	249,273
当期変動額		
剰余金の配当	11,967	28,118
当期純利益	44,478	42,129
自己株式の消却	-	10,225
土地再評価差額金の取崩	-	2,563
当期変動額合計	32,510	1,221
当期末残高	249,273	250,495
自己株式		
前期末残高	7,863	8,172
当期変動額		
自己株式の取得	2,909	11,504
自己株式の処分	2,600	34
自己株式の消却	-	11,771
当期変動額合計	308	302
当期末残高	8,172	7,870
株主資本合計		
前期末残高	272,500	306,232
当期変動額		
剰余金の配当	11,967	28,118
当期純利益	44,478	42,129
自己株式の取得	2,909	11,504
自己株式の処分	4,130	50
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	2,563
当期変動額合計	33,731	5
当期末残高	306,232	306,226

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,884	1,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,069	2,132
当期変動額合計	7,069	2,132
当期末残高	1,814	318
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	189
当期変動額合計	425	189
当期末残高	425	236
土地再評価差額金		
前期末残高	7,173	7,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,563
当期変動額合計	-	2,563
当期末残高	7,173	4,610
為替換算調整勘定		
前期末残高	482	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	5,760
当期変動額合計	44	5,760
当期末残高	438	5,322
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,193	5,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,540	5,141
当期変動額合計	7,540	5,141
当期末残高	5,346	10,487
少数株主持分		
前期末残高	421	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	59
当期変動額合計	122	59
当期末残高	544	603

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	275,115	301,429
当期変動額		
剰余金の配当	11,967	28,118
当期純利益	44,478	42,129
自己株式の取得	2,909	11,504
自己株式の処分	4,130	50
土地再評価差額金の取崩	-	2,563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,417	5,082
当期変動額合計	26,314	5,087
当期末残高	301,429	296,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,721	72,902
減価償却費	3,454	2,527
減損損失	18	38
貸倒引当金の増減額（ は減少）	67	445
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,700	4,081
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	78	-
空家保証引当金の増減額（ は減少）	1,174	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,055	673
一括借上修繕引当金の増減額（ は減少）	-	3,303
受取利息及び受取配当金	1,866	1,945
支払利息	4	5
投資有価証券評価損益（ は益）	1,798	2,620
売上債権の増減額（ は増加）	8,957	7,234
未成工事支出金の増減額（ は増加）	4,507	1,179
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	576	1,371
前払費用の増減額（ は増加）	28,615	5,552
営業貸付金の増減額（ は増加）	12,765	11,600
仕入債務の増減額（ は減少）	2,560	3,155
未払金の増減額（ は減少）	274	1,950
前受金の増減額（ は減少）	29,038	907
未成工事受入金の増減額（ は減少）	10,125	2,571
未払消費税等の増減額（ は減少）	333	-
長期預り保証金の増減額（ は減少）	-	8,501
その他	619	739
小計	54,086	62,234
利息及び配当金の受取額	1,592	2,191
利息の支払額	3	6
法人税等の支払額	30,186	34,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,489	30,209

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,319	27,506
定期預金の払戻による収入	8,102	26,914
有形固定資産の取得による支出	860	468
上海ガーデンプラザ売却による収入	20,643 ²	-
有価証券の取得による支出	106,813	17,262
有価証券の償還による収入	113,995	25,600
投資有価証券の取得による支出	6,676	20,563
投資有価証券の売却による収入	49	4,167
保険積立金の解約による収入	36	159
差入保証金の差入による支出	2,797	7,497
その他	66	2,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,426	13,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	34
自己株式の処分による収入	4,130	50
自己株式の取得による支出	2,909	11,504
配当金の支払額	11,967	28,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,746	39,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	3,801
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,012	26,677
現金及び現金同等物の期首残高	181,234	208,247
現金及び現金同等物の期末残高	208,247 ¹	181,569 ¹

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、平成19年9月3日付けで、ハウスリープ株式会社を設立し、連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 非連結子会社名は次のとおりであります。 TRANS-PAC HOUSING, INC. 非連結子会社1社は休眠会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 15社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 大東共済会株式会社は大東建物管理株式会社との合併により、上海大東建托有限公司は清算により、それぞれ消滅いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 TRANS-PAC HOUSING, INC. 持分法非適用の主要な関連会社名 品川エネルギーサービス株式会社 上記の持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社のうち、ケアパートナー株式会社、大東コーポレートサービス株式会社及びハウスリープ株式会社の決算日は2月末日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>ロ. デリバティブの評価基準</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>その他たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。また、在外連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 構築物 10～60年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>その他のたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。また、在外連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～60年 工具器具・備品 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、特別目的会社が発行した劣後債については、貸付金の貸倒れ等により特別目的会社の財務内容が悪化した場合のリスクに備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び一部の国内連結子会社は完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しております。ただし、一部の連結子会社については定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>一括借上修繕引当金 連結子会社は、一括借上賃貸借契約に基づく将来負担すべき原状回復費用及び営繕費用に備えるため、当連結会計年度末における負担すべき原状回復費用及び営繕費用の見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引) ヘッジ対象 資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 完成工事高の収益計上基準 ロ 消費税等の会計処理	完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。	同左 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
八 親会社と連結子会社で 会計処理基準が異なる もの	在外連結子会社が採用している会計処理基準は中華人民共和国等所在国で一般に公正妥当と認められている基準に準拠しております。なお、これらの会計処理基準は概ね親会社の基準と一致しており重要な差異はありません。	
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)														
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産のその他に含めて表示しておりました「前払費用」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前払費用」は4,430百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債のその他に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前受金」は7,629百万円あります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで固定負債のその他に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期預り保証金」は12,941百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来これらの資産科目の控除科目として一括掲記しておりましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除後残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度を前連結会計年度同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については、以下の通りとなります。</p> <table border="1" data-bbox="778 539 1316 757"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>42,023百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,949百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,984百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>16,107百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>71,763百万円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「一括借上修繕引当金」は、当連結会計年度において、重要性が高まったため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「一括借上修繕引当金」は1,300百万円であります。</p>	建物・構築物	42,023百万円	工具器具・備品	2,949百万円	土地	41,984百万円	リース資産	335百万円	その他	578百万円	減価償却累計額	16,107百万円	有形固定資産計	71,763百万円
建物・構築物	42,023百万円														
工具器具・備品	2,949百万円														
土地	41,984百万円														
リース資産	335百万円														
その他	578百万円														
減価償却累計額	16,107百万円														
有形固定資産計	71,763百万円														
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の雑収入に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「為替差益」は9百万円あります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア開発費」(当連結会計年度は470百万円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>														

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額()・減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の増加額()・減少額」は 144百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額・減少額()」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増加額・減少額()」は558百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「一括借上修繕引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「一括借上修繕引当金の増減額(は減少)」は1,300百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額(は減少)」は345百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期預り保証金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期預り保証金の増減額(は減少)」は6,196百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>3. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 239百万円</p> <p>4. 担保に供されている資産</p> <p>投資有価証券</p> <p>(宅地建物取引業法に基づく営業保証金) 581百万円</p> <p>(輸入資材の関税・消費税の納期限延長) 697百万円</p> <p>対応する債務</p> <p>その他(未払金)</p> <p>(輸入資材の関税・消費税) 138百万円</p> <p>5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社(SPC)を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <p>劣後債 6,503百万円</p> <p>貸倒引当金 1,968百万円</p> <p>劣後債の保有割合 5.07%</p> <p>償還期限 2034年11月～2039年3月</p> <p>SPC(7社)の貸付債権残高 116,195百万円</p> <p>SPC(7社)の社債残高 120,123百万円</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	<p>1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 55百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 6,070百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、16,107百万円であります。</p> <p>3. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 239百万円</p> <p>4. 担保に供されている資産</p> <p>投資有価証券</p> <p>(宅地建物取引業法に基づく営業保証金) 2,460百万円</p> <p>(輸入資材の関税・消費税の納期限延長) 591百万円</p> <p>対応する債務</p> <p>その他(未払金)</p> <p>(輸入資材の関税・消費税) 130百万円</p> <p>5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社(SPC)を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <p>劣後債 10,928百万円</p> <p>貸倒引当金 1,876百万円</p> <p>劣後債の保有割合 6.30%</p> <p>償還期限 2034年11月～2040年3月</p> <p>SPC(8社)の貸付債権残高 146,470百万円</p> <p>SPC(8社)の社債残高 150,382百万円</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>6. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>7. 保証債務</p> <p>顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>花巻信用金庫 87百万円</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>SPCの当該金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。</p> <p>パイエリッシュ・ヒポ・フェラインス銀行 1,451百万円</p> <p>8. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="113 1839 762 1944"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>16,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,700百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	16,700百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	16,700百万円	<p>（追加情報）</p> <p>上記の劣後債のうち10,007百万円は「保護預り約款」に基づきリーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下、「LBJ」）に対して保護預けを行い、LBJの海外主要保管先であるLehman Brothers International (Europe)（以下、「LBIE」）に再委託されておりますが、平成20年9月におけるLBJ及びLBIEの倒産に伴い、LBIEに委託している劣後債のLBIEからの返還及び利金の支払は停止された状態となっております。</p> <p>現時点で、LBJより「保護預り約款」に基づき当該劣後債及び利金は顧客資産として分別管理が行われている旨の回答を得ており、LBIEにおいては管財人が顧客資産の特定作業を実施している途上にあります。</p> <p>6. 事業用土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>7. 保証債務</p> <p>顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>花巻信用金庫 84百万円</p> <p>連結子会社である株式会社ジューシー情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃借人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしております。</p> <p>『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃借人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しております。</p> <p>上記『賃貸保証契約』に基づく保証債務額 753百万円</p> <p>8. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="767 1839 1415 1944"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>16,696百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,696百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	16,696百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	16,696百万円
当座貸越限度額の総額	16,700百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	16,700百万円												
当座貸越限度額の総額	16,696百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	16,696百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
<p>1. 大東共済会(株)の営業収益12,795百万円は、売上高の「その他営業収益」として表示し、また、これに対応する営業費用は販売費及び一般管理費の区分の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の区分に含めて表示した金額は、12,576百万円であります。</p> <p>2. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他営業収益」に含めて表示しております。なお「その他営業収益」に含めて表示した金額は、1,498百万円であります。</p> <p>3. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、722百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海ガーデンプラザ等</td> <td style="text-align: right;">8,035百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,038百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table>	上海ガーデンプラザ等	8,035百万円	工具、器具及び備品	0百万円	その他	1百万円	計	8,038百万円	その他(機械及び装置)	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	78百万円	工具、器具及び備品	13百万円	その他	0百万円	計	92百万円	<p>2. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しております。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、1,793百万円であります。</p> <p>3. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、773百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> </table>	工具器具・備品	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	建物・構築物	80百万円	工具器具・備品	2百万円	土地	129百万円	計	213百万円	建物・構築物	65百万円	工具器具・備品	5百万円	その他	4百万円	計	75百万円
上海ガーデンプラザ等	8,035百万円																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																										
その他	1百万円																																										
計	8,038百万円																																										
その他(機械及び装置)	0百万円																																										
計	0百万円																																										
建物及び構築物	78百万円																																										
工具、器具及び備品	13百万円																																										
その他	0百万円																																										
計	92百万円																																										
工具器具・備品	0百万円																																										
その他	0百万円																																										
計	0百万円																																										
建物・構築物	80百万円																																										
工具器具・備品	2百万円																																										
土地	129百万円																																										
計	213百万円																																										
建物・構築物	65百万円																																										
工具器具・備品	5百万円																																										
その他	4百万円																																										
計	75百万円																																										

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
7. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				7. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
ハウスコム各営業所	店舗	建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品	18	ハウスコム各営業所	店舗	建物・構築物 工具器具・備品	38
<p>当社グループは、事業の種類別セグメント（建設事業、不動産事業、金融事業、その他事業）を基礎に各事業におけるキャッシュ・フローの管理区分をグループニングの単位としております。</p> <p>建設事業は主として支店別、不動産事業は主として店舗別、その他事業は主として子会社別にグループニングを行っております。</p> <p>不動産事業において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになっている店舗、並びに翌期移転することが決定しており、処分予定資産が存在する店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>当社グループは、事業の種類別セグメント（建設事業、不動産事業、金融事業、その他事業）を基礎に各事業におけるキャッシュ・フローの管理区分をグループニングの単位としております。</p> <p>建設事業は主として支店別、不動産事業は主として店舗別、その他事業は主として子会社別にグループニングを行っております。</p> <p>不動産事業において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになっている店舗、並びに翌期移転することが決定しており、処分予定資産が存在する店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失38百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,843,932	-	-	123,843,932
合計	123,843,932	-	-	123,843,932
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,138,687	495,927	990,654	2,643,960
合計	3,138,687	495,927	990,654	2,643,960

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加495,927株は、取締役会決議による自己株式取得による増加479,600株、単元未満株式の買取による増加16,327株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少990,654株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少989,200株、単元未満株式の買増請求による減少1,454株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,673	47	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	6,294	52	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,815	利益剰余金	180	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	123,843,932	-	3,239,600	120,604,332
合計	123,843,932	-	3,239,600	120,604,332
自己株式				
普通株式（注）2、3	2,643,960	2,772,882	3,250,830	2,166,012
合計	2,643,960	2,772,882	3,250,830	2,166,012

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,239,600株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,772,882株は、取締役会決議による自己株式取得による増加2,760,000株及び単元未満株式の買取による増加12,882株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,250,830株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少8,700株、単元未満株式の買増請求による減少2,530株及び自己株式の消却による減少3,239,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,815	180	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	6,302	52	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,158	利益剰余金	52	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 122,266百万円	現金預金勘定 139,569百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,019百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 42,000百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 95,000百万円	現金及び現金同等物 181,569百万円
現金及び現金同等物 208,247百万円	
2. 上海ガーデンプラザの売却額22,139百万円から諸経費1,496百万円を差し引いた金額であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他(機械装置及び運搬具)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,953</td> <td style="text-align: right;">8,661</td> <td style="text-align: right;">14,614</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,045</td> <td style="text-align: right;">4,071</td> <td style="text-align: right;">6,117</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> <td style="text-align: right;">240</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,642</td> <td style="text-align: right;">4,348</td> <td style="text-align: right;">6,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,579百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,984百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,564百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,328百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,482百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品	その他(機械装置及び運搬具)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	5,953	8,661	14,614	減価償却累計額相当額	2,045	4,071	6,117	減損損失累計額相当額	1,265	240	1,506	期末残高相当額	2,642	4,348	6,991	1年内	2,579百万円			1年超	6,984百万円			合計	9,564百万円			リース資産減損勘定の残高	1,195百万円			支払リース料	3,328百万円			リース資産減損勘定の取崩額	265百万円			減価償却費相当額	2,482百万円			支払利息相当額	688百万円			<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として建設事業における工具器具・備品等であり ます。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことを契機として、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3百万円以下の取引を注記の対象から除くことに変更しました。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 90%; text-align: center;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具・備品	取得価額相当額	2,221百万円	減価償却累計額相当額	1,105百万円	減損損失累計額相当額	155百万円	期末残高相当額	960百万円	1年内	362百万円	1年超	622百万円	合計	985百万円	リース資産減損勘定の残高	27百万円	支払リース料	425百万円	リース資産減損勘定の取崩額	41百万円	減価償却費相当額	402百万円	支払利息相当額	26百万円
	工具、器具及び備品	その他(機械装置及び運搬具)	合計																																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																																
取得価額相当額	5,953	8,661	14,614																																																																																
減価償却累計額相当額	2,045	4,071	6,117																																																																																
減損損失累計額相当額	1,265	240	1,506																																																																																
期末残高相当額	2,642	4,348	6,991																																																																																
1年内	2,579百万円																																																																																		
1年超	6,984百万円																																																																																		
合計	9,564百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	1,195百万円																																																																																		
支払リース料	3,328百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	265百万円																																																																																		
減価償却費相当額	2,482百万円																																																																																		
支払利息相当額	688百万円																																																																																		
	工具器具・備品																																																																																		
取得価額相当額	2,221百万円																																																																																		
減価償却累計額相当額	1,105百万円																																																																																		
減損損失累計額相当額	155百万円																																																																																		
期末残高相当額	960百万円																																																																																		
1年内	362百万円																																																																																		
1年超	622百万円																																																																																		
合計	985百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	27百万円																																																																																		
支払リース料	425百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	41百万円																																																																																		
減価償却費相当額	402百万円																																																																																		
支払利息相当額	26百万円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="113 571 762 683"> <tr> <td>1年内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,697百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,318百万円</td> </tr> </table> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="113 750 762 862"> <tr> <td>1年内</td> <td>127,943百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>792,246百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920,190百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、一括借り上げ制度に関する借上賃料を含んでおり、契約上借上賃料が固定されている期間（1年以内107,385百万円、1年超761,620百万円）について記載しております。</p>	1年内	621百万円	1年超	8,697百万円	合計	9,318百万円	1年内	127,943百万円	1年超	792,246百万円	合計	920,190百万円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="767 571 1417 683"> <tr> <td>1年内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,075百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,697百万円</td> </tr> </table> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="767 750 1417 862"> <tr> <td>1年内</td> <td>160,536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>976,952百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,137,488百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、一括借上制度に関する借上賃料を含んでおり、契約上借上賃料が固定されている期間（1年以内140,797百万円、1年超933,756百万円）について記載しております。</p>	1年内	621百万円	1年超	8,075百万円	合計	8,697百万円	1年内	160,536百万円	1年超	976,952百万円	合計	1,137,488百万円
1年内	621百万円																								
1年超	8,697百万円																								
合計	9,318百万円																								
1年内	127,943百万円																								
1年超	792,246百万円																								
合計	920,190百万円																								
1年内	621百万円																								
1年超	8,075百万円																								
合計	8,697百万円																								
1年内	160,536百万円																								
1年超	976,952百万円																								
合計	1,137,488百万円																								

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	1,581	1,604	23	4,204	4,242	38
社債	1,000	1,000	0	1,350	1,356	6
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,581	2,605	23	5,554	5,599	45
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	1,186	1,185	1	15	15	0
社債	8,000	7,983	16	9,725	9,593	131
その他	9,000	8,993	6	8,998	8,991	6
小計	18,187	18,163	23	18,739	18,600	138
合計	20,768	20,768	0	24,293	24,200	92

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,571	7,301	4,730	518	806	288
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	998	999	0
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,571	7,301	4,730	1,517	1,805	288
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	3,701	3,240	460	2,195	2,019	175
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	15,625	14,423	1,201	17,754	17,117	636
その他	-	-	-	-	-	-
その他	812	804	7	812	800	12
小計	20,139	18,469	1,670	20,761	19,937	824
合計	22,710	25,770	3,060	22,278	21,743	535

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	-	4,153
売却益の合計額 (百万円)	-	1,757
売却損の合計額 (百万円)	-	-

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	95,000	42,000
劣後債(注)	6,503	10,928
その他	42	680

(注) 連結貸借対照表においては、「劣後債」として区分表示しております。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等(百万円)	598	1,643	526	-	299	3,697	221	-
社債(百万円)	11,992	7,684	-	10,251	10,075	13,248	2,115	14,681
その他(百万円)	9,000	-	-	-	8,998	-	-	-
その他(百万円)	95,000	804	-	-	42,800	-	-	661
合計(百万円)	116,590	10,132	526	10,251	62,172	16,946	2,337	15,343

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクに晒されている債権・債務及び将来における海外投資に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、海外建築資材輸入及び海外投資に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、予想される輸入額の範囲内及び特定の海外投資を対象とした通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引 ヘッジ対象...資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。</p> <p>当社が利用している通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引については、為替相場の変動により損失が生ずるリスクがあります。なお、当社は信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないよう、相場変動リスク回避のための効果を重点に置いて行われております。</p> <p>当社のデリバティブ取引は、期首に取締役会で年間の取組方針を決裁承認し、その範囲内で経理部長もしくは業務本部長の個別決裁を経た後、行われております。</p> <p>また、取引が行われた段階で毎月開催される取締役会において、当該月におけるデリバティブ取引の取組状況が報告されております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当連結会計年度につきましては、デリバティブ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,474百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,692百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">7,781百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">6,989百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-) (注)1</td> <td style="text-align: right;">6,989百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、連結貸借対照表の表示上両者をネットしております。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において1,685百万円であり ます。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">2,312百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	17,474百万円	年金資産	9,692百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	7,781百万円	未認識数理計算上の差異	47百万円	未認識過去勤務債務	839百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	6,989百万円	前払年金費用(注)1	-百万円	<hr/>		退職給付引当金(-) (注)1	6,989百万円	勤務費用(注)	1,913百万円	利息費用	238百万円	期待運用収益	145百万円	数理計算上の差異の費用処理額	86百万円	過去勤務債務の費用処理額	219百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	2,312百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,522百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,820百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">9,702百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">7,663百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-) (注)1</td> <td style="text-align: right;">7,663百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、連結貸借対照表の表示上両者をネットしております。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において1,040百万円であり ます。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">2,611百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	19,522百万円	年金資産	9,820百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	9,702百万円	未認識数理計算上の差異	1,418百万円	未認識過去勤務債務	620百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	7,663百万円	前払年金費用(注)1	-百万円	<hr/>		退職給付引当金(-) (注)1	7,663百万円	勤務費用(注)	1,963百万円	利息費用	241百万円	期待運用収益	145百万円	数理計算上の差異の費用処理額	332百万円	過去勤務債務の費用処理額	219百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	2,611百万円
退職給付債務	17,474百万円																																																																								
年金資産	9,692百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務(+)	7,781百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	47百万円																																																																								
未認識過去勤務債務	839百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	6,989百万円																																																																								
前払年金費用(注)1	-百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金(-) (注)1	6,989百万円																																																																								
勤務費用(注)	1,913百万円																																																																								
利息費用	238百万円																																																																								
期待運用収益	145百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	86百万円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	219百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用 (+ + + +)	2,312百万円																																																																								
退職給付債務	19,522百万円																																																																								
年金資産	9,820百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務(+)	9,702百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,418百万円																																																																								
未認識過去勤務債務	620百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	7,663百万円																																																																								
前払年金費用(注)1	-百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金(-) (注)1	7,663百万円																																																																								
勤務費用(注)	1,963百万円																																																																								
利息費用	241百万円																																																																								
期待運用収益	145百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	332百万円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	219百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用 (+ + + +)	2,611百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	同左
割引率	1.4%	割引率	同左
期待運用収益率	1.5%	期待運用収益率	同左
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~8年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しております。ただし、一部の連結子会社については定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。	数理計算上の差異の処理年数	同左
過去勤務債務の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。	過去勤務債務の額の処理年数	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の274名	当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の313名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 4,575,000株	普通株式 5,450,000株
付与日	平成15年4月25日	平成17年4月18日
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月27日	自 平成18年6月30日 至 平成21年6月29日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

(注)2. 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社規定の定年により従業員でなくなった場合を除く。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入れは認めない。

その他の条件については、平成14年6月27日第28期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(注)3. 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。

当社もしくは当社子会社の懲戒規程に定める降格以上の処分を受けた場合は権利を喪失する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入れは認めない。

その他の条件については、平成16年6月29日第30期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	255,500	2,309,800
権利確定	-	-
権利行使	217,700	771,500
失効	37,800	-
未行使残	-	1,538,300

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,475	4,645
行使時平均株価 (円)	5,833	5,813
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の313名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 5,450,000株
付与日	平成17年4月18日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成21年6月29日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

(注)2. 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。

当社もしくは当社子会社の懲戒規程に定める降格以上の処分を受けた場合は権利を喪失する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入れは認めない。

その他の条件については、平成16年6月29日第30期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,538,300
権利確定	-
権利行使	8,700
失効	-
未行使残	1,529,600

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,645
行使時平均株価 (円)	5,033
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">5,059</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">2,824</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,049</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,010</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,303</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,485</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,818</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,910</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	有価証券評価損否認額	1,541	貸倒引当金繰入超過額	1,023	ソフトウェア償却超過額	1,875	資産の未実現利益	160	未払費用否認額	1,038	未払事業税否認額	1,865	賞与引当金繰入否認額	5,059	退職給付引当金繰入否認額	2,824	役員退職慰労引当金繰入否認額	854	繰越欠損金	3,049	その他	3,010	繰延税金資産小計	22,303	評価性引当額	4,485	繰延税金資産合計	17,818	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	778	その他	130	繰延税金負債合計	908	繰延税金資産の純額	16,910	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">2,348</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">3,398</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">3,118</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>一括借上修繕引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,935</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,986</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,056</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,929</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	有価証券評価損否認額	1,143	貸倒引当金繰入超過額	1,140	ソフトウェア償却超過額	1,811	未実現利益の消去	956	未払費用否認額	2,348	未払事業税否認額	1,836	賞与引当金繰入否認額	3,398	退職給付引当金繰入否認額	3,118	役員退職慰労引当金繰入否認額	844	一括借上修繕引当金繰入否認額	1,873	繰越欠損金	1,119	その他有価証券評価差額金	218	外国税額控除	2,141	その他	1,985	繰延税金資産小計	23,935	評価性引当額	1,949	繰延税金資産合計	21,986		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	12,056	固定資産 - 繰延税金資産	9,929		%	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.1	評価性引当額	0.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9
繰延税金資産	百万円																																																																																																		
有価証券評価損否認額	1,541																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,023																																																																																																		
ソフトウェア償却超過額	1,875																																																																																																		
資産の未実現利益	160																																																																																																		
未払費用否認額	1,038																																																																																																		
未払事業税否認額	1,865																																																																																																		
賞与引当金繰入否認額	5,059																																																																																																		
退職給付引当金繰入否認額	2,824																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入否認額	854																																																																																																		
繰越欠損金	3,049																																																																																																		
その他	3,010																																																																																																		
繰延税金資産小計	22,303																																																																																																		
評価性引当額	4,485																																																																																																		
繰延税金資産合計	17,818																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	778																																																																																																		
その他	130																																																																																																		
繰延税金負債合計	908																																																																																																		
繰延税金資産の純額	16,910																																																																																																		
繰延税金資産	百万円																																																																																																		
有価証券評価損否認額	1,143																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,140																																																																																																		
ソフトウェア償却超過額	1,811																																																																																																		
未実現利益の消去	956																																																																																																		
未払費用否認額	2,348																																																																																																		
未払事業税否認額	1,836																																																																																																		
賞与引当金繰入否認額	3,398																																																																																																		
退職給付引当金繰入否認額	3,118																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入否認額	844																																																																																																		
一括借上修繕引当金繰入否認額	1,873																																																																																																		
繰越欠損金	1,119																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	218																																																																																																		
外国税額控除	2,141																																																																																																		
その他	1,985																																																																																																		
繰延税金資産小計	23,935																																																																																																		
評価性引当額	1,949																																																																																																		
繰延税金資産合計	21,986																																																																																																		
	百万円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	12,056																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	9,929																																																																																																		
	%																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																		
住民税均等割	0.1																																																																																																		
評価性引当額	0.6																																																																																																		
その他	0.3																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9																																																																																																		

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引

平成19年5月29日に大東建物管理株式会社及び大東共済会株式会社において取締役会による合併承認決議を行い、諸々の準備を完了した上で、平成20年4月1日に大東建物管理株式会社は大東共済会株式会社を吸収合併いたしました。

当該合併は、共通支配下の取引に該当し、概要は以下の通りであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

大東建物管理株式会社

(事業の内容：当社施工物件の一括借上及び転貸)

大東共済会株式会社

(事業の内容：テナント退去時の空家に対する家賃保証)

企業結合の法的形式

大東建物管理株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、大東共済会株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

大東建物管理株式会社(当社の連結子会社)

取引の目的を含む取引の概要

大東共済会株式会社による賃貸建物空室時の賃料収入保証事業は、改正保険業法の施行(平成18年4月1日)に伴い、大東建物管理株式会社による一括借上方式に切り替えていくこととしました。また、平成18年7月3日以降、賃貸建物の建築請負契約を締結するに際して、「賃貸経営受託システム」(一括借上制度)をご提案しております。大東共済会に加入し空家保証を受けていた物件は、平成20年2月より、大東建物管理株式会社による一括借上にほぼ全戸数切り替えが完了しました。これをもって、大東共済会株式会社は、平成20年4月1日に大東建物管理株式会社を存続会社とする吸収合併方式により、大東建物管理株式会社と合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	439,955	171,343	1,498	28,248	641,045	-	641,045
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,933	49	6,776	10,759	(10,759)	-
計	439,955	175,276	1,547	35,025	651,804	(10,759)	641,045
営業費用	369,184	169,920	741	35,361	575,207	(457)	574,749
営業利益又は営業損失()	70,771	5,355	806	336	76,597	(10,302)	66,295
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	63,334	128,367	64,284	41,260	297,247	234,907	532,155
減価償却費	455	2,155	0	818	3,429	24	3,454
減損損失	-	18	-	-	18	-	18
資本的支出	217	444	-	271	934	-	934

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の仲介、管理、一括借上及び賃貸に関する事業

金融事業：施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業他

その他事業：テナント退居時の空家に対する家賃保証事業、デイサービスセンター運営他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,781百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用、企業イメージの広告に要した費用及び空家保証費等であり
ます。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は247,011百万円であり、その主なものは、親会社で
の余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であ
ります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	469,603	464,779	1,793	18,704	954,881	-	954,881
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4,202	54	7,404	11,661	(11,661)	-
計	469,603	468,982	1,847	26,108	966,542	(11,661)	954,881
営業費用	395,828	468,229	810	24,924	889,793	(5,301)	884,491
営業利益	73,775	752	1,037	1,184	76,749	(6,359)	70,389
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	86,586	119,896	74,468	35,707	316,658	223,818	540,477
減価償却費	469	1,330	0	703	2,502	24	2,527
減損損失	-	38	-	-	38	-	38
資本的支出	254	243	0	61	560	-	560

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の仲介、管理、一括借上及び賃貸に関する事業

金融事業：施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業他

その他事業：燃料（LPGガス）の販売、デイサービスセンター運営、賃貸建物入居者の保証事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,981百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用、企業イメージの広告に要した費用等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は234,335百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	多田勝美	当社代表取締役	直接：1.74%	ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分(注)	688	-	-
役員	中板秀之	当社取締役	直接：0.01%	ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分(注)	46	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 自己株式の処分価格は第28期定時株主総会決議及び第30期定時株主総会決議で定められた権利行使価格に基づき決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、並びに連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中里哲三	-	-	当社監査役	なし	建築の請負	建築の請負(注)1	50	完成工事未収入金	26

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 他の顧客と同様の条件で請負金額を決定しております。

2. 建築の請負に係る取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中里哲三	-	-	当社監査役	なし	資金の融資	資金の融資(注)	26	営業貸付金	26
							利息の受取(注)	0	未収利息	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 大東ファイナンス株式会社において他の顧客と同様の条件で融資金額を決定し、また他の顧客と同様に市場金利を勘案して金利を決定しております。なお、平成21年6月12日に元利一括返済しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,482.56円	1株当たり純資産額 2,496.99円
1株当たり当期純利益金額 367.29円	1株当たり当期純利益金額 349.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 366.20円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	44,478	42,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,478	42,129
期中平均株式数(千株)	121,099	120,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	360	-
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(360)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション (株式の数1,529千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定にもとづき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,760,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>15,200百万円(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得の時期</td> <td>自平成20年7月1日 至平成21年3月31日</td> </tr> <tr> <td>予定消却財源</td> <td>利益剰余金</td> </tr> </table> <p>(共通支配下の取引)</p> <p>平成19年5月29日に大東建物管理株式会社及び大東共済会株式会社において取締役会による合併承認決議を行い、諸々の準備を完了した上で、平成20年4月1日に大東建物管理株式会社は大東共済会株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>当該合併は、共通支配下の取引に該当し、概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p style="margin-left: 20px;">結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">大東建物管理株式会社 (事業の内容：当社施工物件の一括借上及び転貸)</p> <p style="margin-left: 20px;">大東共済会株式会社 (事業の内容：テナント退去時の空家に対する家賃保証)</p> <p style="margin-left: 20px;">企業結合の法的形式</p> <p style="margin-left: 20px;">大東建物管理株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、大東共済会株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p style="margin-left: 20px;">結合後企業の名称</p> <p style="margin-left: 20px;">大東建物管理株式会社(当社の連結子会社)</p>	取得する株式の種類	普通株式	取得する株式の数	2,760,000株(上限)	株式の取得価額の総額	15,200百万円(上限)	株式の取得の時期	自平成20年7月1日 至平成21年3月31日	予定消却財源	利益剰余金	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成21年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>3,150,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>12,600百万円(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得の時期</td> <td>自平成21年4月30日 至平成22年3月31日</td> </tr> <tr> <td>予定消却財源</td> <td>利益剰余金</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	普通株式	取得する株式の数	3,150,000株(上限)	株式の取得価額の総額	12,600百万円(上限)	株式の取得の時期	自平成21年4月30日 至平成22年3月31日	予定消却財源	利益剰余金
取得する株式の種類	普通株式																				
取得する株式の数	2,760,000株(上限)																				
株式の取得価額の総額	15,200百万円(上限)																				
株式の取得の時期	自平成20年7月1日 至平成21年3月31日																				
予定消却財源	利益剰余金																				
取得する株式の種類	普通株式																				
取得する株式の数	3,150,000株(上限)																				
株式の取得価額の総額	12,600百万円(上限)																				
株式の取得の時期	自平成21年4月30日 至平成22年3月31日																				
予定消却財源	利益剰余金																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>大東共済会株式会社による賃貸建物空室時の賃料収入保証事業は、改正保険業法の施行（平成18年4月1日）に伴い、大東建物管理株式会社による一括借上方式に切り替えていくこととしました。また、平成18年7月3日以降、賃貸建物の建築請負契約を締結するに際して、「賃貸経営受託システム」（一括借上制度）をご提案しております。大東共済会に加入していた物件は、平成20年2月より、大東建物管理株式会社による一括借上にはほぼ全戸数切り替えが完了しました。これをもって、大東共済会株式会社は、平成20年4月1日に大東建物管理株式会社を存続会社とする吸収合併方式により、大東建物管理株式会社と合併いたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 のリース債務	-	65	-	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	251	-	平成22年～25年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	316	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	74	72	66	37

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	161,841	268,881	167,718	356,440
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	5,821	29,246	5,909	55,387
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	3,693	17,406	3,363	31,780
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	30.47	143.61	27.77	267.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	79,089	113,207
完成工事未収入金	22,119	30,857
有価証券	116,590	62,172
販売用不動産	16	-
未成工事支出金	15,686	17,573
原材料	4,411	-
原材料及び貯蔵品	-	5,879
関係会社短期貸付金	61,241	70,030
前払費用	3,111	2,041
繰延税金資産	9,565	11,106
前渡金	204	489
未収入金	941	2,658
立替金	3,109	3,762
その他	2,111	308
貸倒引当金	3,914	2,038
流動資産合計	314,283	318,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,393	-
減価償却累計額	9,998	-
建物(純額)	23,394	21,182
構築物	1,131	-
減価償却累計額	349	-
構築物(純額)	782	737
車両運搬具	27	-
減価償却累計額	18	-
車両運搬具(純額)	8	5
工具器具・備品	1,420	-
減価償却累計額	1,071	-
工具器具・備品(純額)	348	328
土地	40,186	39,241
リース資産(純額)	-	238
有形固定資産計	64,721	61,735
無形固定資産		
借地権	10	10
水利権	123	105
電話加入権	145	145
施設利用権	40	37
その他	1	1
無形固定資産計	321	300

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 24,409	2 25,925
劣後債	3 6,503	3 10,928
関係会社株式	28,551	29,131
関係会社長期貸付金	-	1,141
繰延税金資産	7,937	8,715
再評価に係る繰延税金資産	4 4,923	4 3,164
差入保証金	9,021	6,249
長期預金	-	12,800
保険積立金	413	368
その他	4,623	2,197
貸倒引当金	2,163	2,200
投資その他の資産計	84,221	98,421
固定資産合計	149,264	160,458
資産合計	463,548	478,507
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5 27,583	5 30,113
リース債務	-	58
未払金	2 14,663	2 18,506
未払法人税等	17,988	23,119
未払消費税等	5,406	5,947
未成工事受入金	42,363	39,794
前受金	2,263	1,639
預り金	5 52,488	5 68,315
賞与引当金	10,684	6,445
完成工事補償引当金	592	1,132
その他	830	479
流動負債合計	174,865	195,550
固定負債		
リース債務	-	194
退職給付引当金	5,999	6,270
役員退職慰労引当金	2,038	2,069
長期預り保証金	8,537	7,434
その他	270	248
固定負債合計	16,845	16,216
負債合計	191,710	211,767

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金		
資本準備金	34,540	34,540
その他資本剰余金	1,529	-
資本剰余金合計	36,070	34,540
利益剰余金		
利益準備金	7,265	7,265
その他利益剰余金		
別途積立金	157,300	157,300
繰越利益剰余金	56,098	51,609
利益剰余金合計	220,663	216,174
自己株式	8,172	7,870
株主資本合計	277,622	271,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,814	318
繰延ヘッジ損益	425	236
土地再評価差額金	4 7,173	4 4,610
評価・換算差額等合計	5,784	5,165
純資産合計	271,837	266,740
負債純資産合計	463,548	478,507

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	439,964	469,623
不動産事業等売上高	71,579	44,749
売上高合計	511,543	514,372
売上原価		
完成工事原価	299,924	319,973
不動産事業等売上原価	62,971	37,923
売上原価合計	362,896	357,897
売上総利益		
完成工事総利益	140,039	149,650
不動産事業等総利益	8,607	6,825
売上総利益合計	148,647	156,475
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,137	646
従業員給料手当	48,236	50,932
賞与引当金繰入額	7,277	3,148
退職給付費用	1,313	1,430
役員退職慰労引当金繰入額	99	102
法定福利費	4,044	4,346
福利厚生費	2,360	3,317
修繕維持費	498	528
事務用品費	1,173	1,203
通信交通費	4,034	4,202
動力用水光熱費	479	505
広告宣伝費	5,863	4,344
貸倒引当金繰入額	2,148	34
交際費	101	132
地代家賃	4,798	5,235
販売促進費	2,024	1,231
空家保証費	82	-
減価償却費	419	404
ソフトウェア開発費	472	-
リース料	1,837	1,815
事業税	554	626
事業所税	74	80
租税公課	990	632
支払手数料	1,354	1,463
保険料	169	216
募集訓練費	1,447	-
研究開発費	722	773
雑費	4,169	6,501
販売費及び一般管理費合計	97,886	93,856
営業利益	50,761	62,619

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	993	607
有価証券利息	937	997
受取配当金	756	654
受取手数料	129	1,719
雑収入	844	936
営業外収益合計	2 3,661	2 4,916
営業外費用		
支払利息	4	4
有価証券評価損	-	150
貸倒引当金繰入額	-	507
雑支出	325	608
営業外費用合計	2 329	2 1,271
経常利益	54,092	66,264
特別利益		
固定資産売却益	-	3 94
投資有価証券売却益	-	1,757
貸倒引当金戻入額	-	268
空家保証引当金戻入益	982	-
特別利益合計	982	2,120
特別損失		
固定資産売却損	-	4 210
固定資産除却損	5 49	5 45
投資有価証券評価損	1,798	2,620
関係会社株式評価損	940	-
関係会社支援損	-	6 1,136
特別損失合計	2,788	4,012
税引前当期純利益	52,286	64,372
法人税、住民税及び事業税	25,239	27,180
法人税等調整額	3,418	773
法人税等合計	21,821	27,953
当期純利益	30,465	36,418

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	2	42,808	14.3	41,559	13.0
外注費		231,878	77.3	244,974	76.6
経費		25,237	8.4	33,439	10.4
(うち人件費)		(18,394)	(6.1)	(18,822)	(5.9)
計		299,924	100.0	319,973	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。
2. 当社は各施工会社に材料費・工賃を一括して外注しております。

【不動産事業等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
維持管理費	1	18,195	28.9	902	2.4
支払手数料	2	1,671	2.7	1,781	4.7
賃貸事業売上原価	3	33,263	52.8	25,029	66.0
分譲売上原価		26	0.0	14	0.0
経費		9,684	15.4	10,104	26.7
(うち人件費)		(9,684)	(15.4)	(10,104)	(26.7)
その他事業原価		128	0.2	92	0.2
計		62,971	100.0	37,923	100.0

- (注) 1. 維持管理費とは、賃貸建物管理委託契約に係る共用部分電気代等賃貸建物の維持管理上必要な費用であります。平成20年2月より大東建物管理株式会社による一括借上にほぼ全戸数切り替えが完了し、大部分の「維持管理費」は大東建物管理株式会社の一括借上事業に包含されたため、当事業年度の「維持管理費」は前事業年度に比べて大幅に減少しております。
2. 支払手数料とは、入居者斡旋に係る不動産業者等への手数料であります。
3. 分譲売上原価とは、定期借地権付住宅分譲事業に係る材料費、外注費及び経費であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,060	29,060
当期末残高	29,060	29,060
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,540	34,540
当期末残高	34,540	34,540
その他資本剰余金		
前期末残高	-	1,529
当期変動額		
自己株式の処分	1,529	15
自己株式の消却	-	1,545
当期変動額合計	1,529	1,529
当期末残高	1,529	-
資本剰余金合計		
前期末残高	34,540	36,070
当期変動額		
自己株式の処分	1,529	15
自己株式の消却	-	1,545
当期変動額合計	1,529	1,529
当期末残高	36,070	34,540
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,265	7,265
当期末残高	7,265	7,265
その他利益剰余金		
中間配当積立金		
前期末残高	216	-
当期変動額		
中間配当積立金取崩	216	-
当期変動額合計	216	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	157,300	157,300
当期末残高	157,300	157,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,383	56,098
当期変動額		
剰余金の配当	11,967	28,118
中間配当積立金取崩	216	-
当期純利益	30,465	36,418
自己株式の消却	-	10,225
土地再評価差額金の取崩	-	2,563
当期変動額合計	18,714	4,488
当期末残高	56,098	51,609

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	202,165	220,663
当期変動額		
剰余金の配当	11,967	28,118
中間配当積立金取崩	-	-
当期純利益	30,465	36,418
自己株式の消却	-	10,225
土地再評価差額金の取崩	-	2,563
当期変動額合計	18,497	4,488
当期末残高	220,663	216,174
自己株式		
前期末残高	7,863	8,172
当期変動額		
自己株式の取得	2,909	11,504
自己株式の処分	2,600	34
自己株式の消却	-	11,771
当期変動額合計	308	302
当期末残高	8,172	7,870
株主資本合計		
前期末残高	257,903	277,622
当期変動額		
剰余金の配当	11,967	28,118
当期純利益	30,465	36,418
自己株式の取得	2,909	11,504
自己株式の処分	4,130	50
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	2,563
当期変動額合計	19,718	5,716
当期末残高	277,622	271,905

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,884	1,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,069	2,132
当期変動額合計	7,069	2,132
当期末残高	1,814	318
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	189
当期変動額合計	425	189
当期末残高	425	236
土地再評価差額金		
前期末残高	7,173	7,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,563
当期変動額合計	-	2,563
当期末残高	7,173	4,610
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,711	5,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,495	619
当期変動額合計	7,495	619
当期末残高	5,784	5,165
純資産合計		
前期末残高	259,614	271,837
当期変動額		
剰余金の配当	11,967	28,118
当期純利益	30,465	36,418
自己株式の取得	2,909	11,504
自己株式の処分	4,130	50
土地再評価差額金の取崩	-	2,563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,495	619
当期変動額合計	12,222	5,096
当期末残高	271,837	266,740

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法	未成工事支出金 同左 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 10～60年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 2～20年	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 10～60年 車両運搬具 5～6年 工具器具・備品 2～20年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、特別目的会社が発行した劣後債については、貸付金の貸倒れ等により特別目的会社の財務内容が悪化した場合のリスクに備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 完成工事高の収益計上基準	完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来これらの資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除後残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下の通りとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,758百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">9,576百万円</td> </tr> <tr> <td>建物(純額)</td> <td style="text-align: right;">21,182百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,241百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td style="text-align: right;">61,735百万円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期預金」は3,800百万円であります。</p>	建物	30,758百万円	減価償却累計額	9,576百万円	建物(純額)	21,182百万円	構築物	1,097百万円	減価償却累計額	359百万円	構築物(純額)	737百万円	車両運搬具	27百万円	減価償却累計額	21百万円	車両運搬具(純額)	5百万円	工具器具・備品	1,460百万円	減価償却累計額	1,131百万円	工具器具・備品(純額)	328百万円	土地	39,241百万円	リース資産	265百万円	減価償却累計額	26百万円	リース資産(純額)	238百万円	有形固定資産計	61,735百万円
建物	30,758百万円																																		
減価償却累計額	9,576百万円																																		
建物(純額)	21,182百万円																																		
構築物	1,097百万円																																		
減価償却累計額	359百万円																																		
構築物(純額)	737百万円																																		
車両運搬具	27百万円																																		
減価償却累計額	21百万円																																		
車両運搬具(純額)	5百万円																																		
工具器具・備品	1,460百万円																																		
減価償却累計額	1,131百万円																																		
工具器具・備品(純額)	328百万円																																		
土地	39,241百万円																																		
リース資産	265百万円																																		
減価償却累計額	26百万円																																		
リース資産(純額)	238百万円																																		
有形固定資産計	61,735百万円																																		
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア開発費」(当事業年度は424百万円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「募集訓練費」は、XBR L導入に伴い「募集費」(当事業年度は874百万円)及び「教育研修費」(当事業年度は749百万円)に区分いたしました。重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しております。</p>																																		

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>2. 担保に供されている資産</p> <p>投資有価証券 (輸入資材の関税・消費税の納期限延長) 697百万円 対応する債務</p> <p>未払金 (輸入資材の関税・消費税) 138百万円</p> <p>3. 劣後債 当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社(SPC)を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。 顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <p>劣後債 6,503百万円 貸倒引当金 1,968百万円 劣後債の保有割合 5.07% 償還期限 2034年11月～2039年3月 SP C (7社)の貸付債権残高 116,195百万円 SP C (7社)の社債残高 120,123百万円 劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,116百万円です。</p> <p>2. 担保に供されている資産</p> <p>投資有価証券 (宅地建物取引業法に基づく営業保証金) 1,852百万円 (輸入資材の関税・消費税の納期限延長) 591百万円 対応する債務</p> <p>未払金 (輸入資材の関税・消費税) 130百万円</p> <p>3. 劣後債 当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社(SPC)を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。 顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <p>劣後債 10,928百万円 貸倒引当金 1,876百万円 劣後債の保有割合 6.30% 償還期限 2034年11月～2040年3月 SP C (8社)の貸付債権残高 146,470百万円 SP C (8社)の社債残高 150,382百万円 劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p> <p>(追加情報) 上記の劣後債のうち10,007百万円は「保護預り約款」に基づきリーマン・ブラザーズ証券株式会社(以下、「LBJ」)に対して保護預けを行い、LBJの海外主要保管先であるLehman Brothers International(Europe)(以下、「LBIE」)に再寄託されておりますが、平成20年9月におけるLBJ及びLBIEの倒産に伴い、LBIEに寄託している劣後債のLBIEからの返還及び利金の支払は停止された状態となっております。 現時点で、LBJより「保護預り約款」に基づき当該劣後債及び利金は顧客資産として分別管理が行われている旨の回答を得ており、LBIEにおいては管財人が顧客資産の特定作業を実施している途上にあります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>4. 事業用土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p>
<p>5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p>	<p>5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p>
<p>工事未払金 2,614百万円 預り金 47,476百万円</p>	<p>工事未払金 1,794百万円 預り金 63,385百万円</p>
<p>6. 保証債務 施主の当社に対する工事代金支払のための融資実行を円滑にするため、当社は次の会社に対し保証を行っております。</p>	<p>預り金のうち62,104百万円は、大東建物管理株式会社から決済資金及び余資金を預っているものであり、利率に関しては市場金利を勘案して決定しております。</p> <p>6. 保証債務 施主の当社に対する工事代金支払のための融資実行を円滑にするため、当社は次の会社に対し保証を行っております。</p>
<p>花巻信用金庫 87百万円 大東ファイナンス(株) 58,280百万円 (関係会社)</p>	<p>花巻信用金庫 84百万円 大東ファイナンス株式会社 69,966百万円 (関係会社)</p>
<p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>SPCの当該金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。</p>	<p>定期借地権付住宅購入者の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し保証を行っております。</p> <p>670百万円</p> <p>当社の各関係会社の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し保証を行っております。</p>
<p>バイエリッシュ・ヒポ・フェラインス銀行 1,451百万円</p> <p>定期借地権付住宅購入者の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し保証を行っております。</p> <p>756百万円</p> <p>当社の各関係会社の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し保証を行っております。</p>	<p>株式会社ガスパル 2,106百万円 株式会社ジューシー情報センター 657百万円 ジューシー出版株式会社 200百万円</p>
<p>株)ガスパル 2,524百万円 ケアパートナー(株) 1,460百万円 株)ジューシー情報センター 663百万円 ジューシー出版(株) 200百万円</p>	

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>7. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 16,700百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 16,700百万円</p>	<p>7. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 16,696百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 16,696百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、722百万円であります。</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが以下のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益 1,269百万円</p> <p>営業外費用 0百万円</p>	<p>1. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、773百万円であります。</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが以下のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益 1,414百万円</p> <p>営業外費用 0百万円</p>
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>土地 92百万円</p> <hr/> <p>計 94百万円</p>	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>土地 92百万円</p> <hr/> <p>計 94百万円</p>
<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 77百万円</p> <p>構築物 2百万円</p> <p>工具器具・備品 0百万円</p> <p>土地 129百万円</p> <hr/> <p>計 210百万円</p>	<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 77百万円</p> <p>構築物 2百万円</p> <p>工具器具・備品 0百万円</p> <p>土地 129百万円</p> <hr/> <p>計 210百万円</p>
<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 39百万円</p> <p>構築物 3百万円</p> <p>工具、器具及び備品 6百万円</p> <hr/> <p>計 49百万円</p>	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 38百万円</p> <p>構築物 2百万円</p> <p>工具器具・備品 4百万円</p> <hr/> <p>計 45百万円</p>
	<p>6. 関係会社支援損</p> <p>当社が長期貸付金を有するケアパートナー株式会社(当社100%出資連結子会社)に対する債権放棄額であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	3,138,687	495,927	990,654	2,643,960
合計	3,138,687	495,927	990,654	2,643,960

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加495,927株は、取締役会決議による自己株式取得による増加479,600株、単元未満株式の買取による増加16,327株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少990,654株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少989,200株、単元未満株式の買増請求による減少1,454株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	2,643,960	2,772,882	3,250,830	2,166,012
合計	2,643,960	2,772,882	3,250,830	2,166,012

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,772,882株は、取締役会決議による自己株式取得による増加2,760,000株及び単元未満株式の買取による増加12,882株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,250,830株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少8,700株、単元未満株式の買増請求による減少2,530株及び自己株式の消却3,239,600株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,047</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> <td style="text-align: right;">9,130</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,343</td> <td style="text-align: right;">766</td> <td style="text-align: right;">4,110</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,703</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> <td style="text-align: right;">5,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,881百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,768百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,650百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車両運搬具	工具、器具及び 備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	7,047	2,083	9,130	減価償却累計額相当額	3,343	766	4,110	期末残高相当額	3,703	1,316	5,019	1年内	1,881百万円	1年超	3,768百万円	合計	5,650百万円	支払リース料	2,169百万円	減価償却費相当額	1,796百万円	支払利息相当額	200百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として建設事業における工具器具・備品でありませ す。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことを契機として、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3百万円以下の取引を注記の対象から除くことに変更しました。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,932 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,033 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">898 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具・備品	取得価額相当額	1,932 百万円	減価償却累計額相当額	1,033 百万円	期末残高相当額	898 百万円	1年内	332百万円	1年超	588百万円	合計	920百万円	支払リース料	391百万円	減価償却費相当額	370百万円	支払利息相当額	24百万円
	車両運搬具	工具、器具及び 備品	合計																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
取得価額相当額	7,047	2,083	9,130																																																		
減価償却累計額相当額	3,343	766	4,110																																																		
期末残高相当額	3,703	1,316	5,019																																																		
1年内	1,881百万円																																																				
1年超	3,768百万円																																																				
合計	5,650百万円																																																				
支払リース料	2,169百万円																																																				
減価償却費相当額	1,796百万円																																																				
支払利息相当額	200百万円																																																				
	工具器具・備品																																																				
取得価額相当額	1,932 百万円																																																				
減価償却累計額相当額	1,033 百万円																																																				
期末残高相当額	898 百万円																																																				
1年内	332百万円																																																				
1年超	588百万円																																																				
合計	920百万円																																																				
支払リース料	391百万円																																																				
減価償却費相当額	370百万円																																																				
支払利息相当額	24百万円																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
貸主側	貸主側
未経過リース料	未経過リース料
1年内 621百万円	1年内 621百万円
1年超 8,697百万円	1年超 8,075百万円
合計 9,318百万円	合計 8,697百万円
借主側	借主側
未経過リース料	未経過リース料
1年内 20,557百万円	1年内 15,258百万円
1年超 30,626百万円	1年超 15,331百万円
合計 51,184百万円	合計 30,590百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,862</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">4,348</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,878</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,502</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	有価証券評価損否認額	1,541	関係会社株式評価損否認額	1,547	貸倒引当金繰入超過額	2,473	ソフトウェア償却超過額	1,862	未払費用否認額	1,068	未払事業税否認額	1,343	賞与引当金繰入否認額	4,348	退職給付引当金繰入否認額	2,441	役員退職慰労引当金繰入否認額	829	その他	1,420	繰延税金資産合計	18,878	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,245	その他	130	繰延税金負債合計	1,375	繰延税金資産の純額	17,502	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">2,623</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">2,552</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,822</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,106</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,715</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	有価証券評価損否認額	1,143	関係会社株式評価損否認額	1,547	貸倒引当金繰入超過額	1,724	ソフトウェア償却超過額	1,790	未払費用否認額	2,344	未払事業税否認額	1,733	賞与引当金繰入否認額	2,623	退職給付引当金繰入否認額	2,552	役員退職慰労引当金繰入否認額	842	その他有価証券評価差額金	218	外国税額控除	2,141	その他	1,160	繰延税金資産合計	19,822		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	11,106	固定資産 - 繰延税金資産	8,715		%	法定実効税率(調整)	40.7	永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等負担率	41.7
繰延税金資産	百万円																																																																																
有価証券評価損否認額	1,541																																																																																
関係会社株式評価損否認額	1,547																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	2,473																																																																																
ソフトウェア償却超過額	1,862																																																																																
未払費用否認額	1,068																																																																																
未払事業税否認額	1,343																																																																																
賞与引当金繰入否認額	4,348																																																																																
退職給付引当金繰入否認額	2,441																																																																																
役員退職慰労引当金繰入否認額	829																																																																																
その他	1,420																																																																																
繰延税金資産合計	18,878																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,245																																																																																
その他	130																																																																																
繰延税金負債合計	1,375																																																																																
繰延税金資産の純額	17,502																																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																																
有価証券評価損否認額	1,143																																																																																
関係会社株式評価損否認額	1,547																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,724																																																																																
ソフトウェア償却超過額	1,790																																																																																
未払費用否認額	2,344																																																																																
未払事業税否認額	1,733																																																																																
賞与引当金繰入否認額	2,623																																																																																
退職給付引当金繰入否認額	2,552																																																																																
役員退職慰労引当金繰入否認額	842																																																																																
その他有価証券評価差額金	218																																																																																
外国税額控除	2,141																																																																																
その他	1,160																																																																																
繰延税金資産合計	19,822																																																																																
	百万円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	11,106																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	8,715																																																																																
	%																																																																																
法定実効税率(調整)	40.7																																																																																
永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																
住民税均等割	0.0																																																																																
その他	0.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	41.7																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,242.88円	1株当たり純資産額 2,252.15円
1株当たり当期純利益金額 251.57円	1株当たり当期純利益金額 301.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 250.83円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	30,465	36,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,465	36,418
期中平均株式数(千株)	121,099	120,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	360	-
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(360)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(株式の数1,529千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定にもとづき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の数 2,760,000株(上限) 株式の取得価額の総額 15,200百万円(上限) 株式の取得の時期 自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日 予定消却財源 利益剰余金</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成21年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の数 3,150,000株(上限) 株式の取得価額の総額 12,600百万円(上限) 株式の取得の時期 自 平成21年4月30日 至 平成22年3月31日 予定消却財源 利益剰余金</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日比谷総合設備(株)	466,000
		マックス(株)	300,000
		(株)横河ブリッジホールディングス	393,000
		(株)東京スタイル	450,000
		大末建設(株)	10,137,000
		文化シャッター(株)	597,000
		東ブレ(株)	267,000
		(株)明光ネットワークジャパン	290,000
		オリンパス(株)	76,000
		キッセイ薬品工業(株)	60,028
		その他(12銘柄)	860,100
		計	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	国債・地方債等 第38回分離元本振替国債(5年)	300	299
		社債 日本軽金属 ユーロ円建新株予約権付社債	1,500	1,462
		富士電機ホールディングス CBリパッケージ債	900	898
		富士通 ユーロ円建新株予約権付社債	500	499
		三菱製鋼 ユーロ円建新株予約権付社債	500	494
		コマーシャルペーパー 住友不動産	3,000	3,000
		東芝	2,000	2,000
		芙蓉総合リース	2,000	2,000
		東海東京証券	2,000	1,998
		小計	12,700	12,653
	その他有価証 券	社債 ソフトバンクCBリパッケージ債(394)	1,000	1,000
		第2回三菱東京UFJフィナンシャルグ ループ	1,000	999
		第99回オリックス	1,000	984
		モルガン・スタンレー	1,000	974
		ゴールドマン・サックス・グループ・ インク	1,000	966
		ソフトバンクCBリパッケージ債(383)	1,000	898
		ソフトバンクCBリパッケージ債(377)	1,000	896
		小計	7,000	6,719

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	国債・地方債等		
		第74回利付国債(5年)	2,000	2,008
		兵庫県平成19年度第12回公募公債	700	701
		第59回分離元本振替国債(5年)	600	591
		社債		
		第16回三菱東京UFJ銀行期限前償還条 項付社債	1,000	1,000
		トヨタモータークレジット債リパッ ケージ債	1,000	1,000
		第43回東芝	1,000	990
		第8回日産フィナンシャルサービス	1,000	984
		第96回オリックス	1,000	962
		ゴールドマン・サックス・グループ・ インク(変動利付債)	1,000	887
		日立造船	1,000	864
		ユーロ円建新株予約権付社債		
		三菱瓦斯化学	600	567
		ユーロ円建新株予約権付社債		
		オリックスUSA	500	463
小計		11,400	11,021	

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	社債		
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス N.V.(12361)	3,000	1,933
		三菱東京UFJ銀行期限付劣後債リパッ ケージ債	1,150	1,138
		りそな銀行永久劣後債リパッケージ債	1,000	990
		りそな銀行期限付劣後債リパッケージ 債	1,000	990
		ミズホ・キャピタル・インベストメン ト永久優先証券リパッケージ債	1,000	980
		太平洋セメント		
		ユーロ円建新株予約権付社債(2013)	1,000	965
		大和証券SMBC # 5300	1,000	849
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス N.V.(21174)	1,000	748
		日立金属	700	674
		ユーロ円建新株予約権付社債		
		ソフトバンクCBリパッケージ債(389)	1,000	614
		メリルリンチ	1,000	602
		凸版印刷	500	468
		ユーロ円建新株予約権付社債		
太平洋セメント	500	441		
ユーロ円建新株予約権付社債(2014)				
小計		13,850	11,397	
劣後債	その他有価証券	変動利率担保付社債		
		DTC Nine Funding Limited	4,424	4,424
		DTC Two Funding Limited	1,519	1,405
		DTC Three Funding Limited	1,382	1,278
		プライム・エステート・アルファ特定 目的会社第1回E号	921	921
		DTC Six Funding Limited	844	844
		DTC Four Funding Limited	798	798
		DTC Five Funding Limited	725	725
		DTC One Special Purpose Company	572	531
		小計		11,187
計		56,137	52,720	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	その他		
		譲渡性預金	-	42,000
		SPファンド	80	800
小計		80	42,800	
投資有価証券	その他有価証券	出資金		
		NIFニューテクノロジーファンド2000/ 2号	1	12
		KF・ニューウェーブ1号	1	4
		NIFベンチャー21-B	1	2
		その他 信託受益権	-	661
小計		3	680	
計		83	43,480	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,393	123	2,757	30,758	9,576	1,276	21,182
構築物	1,131	15	48	1,097	359	50	737
車両運搬具	27	-	-	27	21	2	5
工具器具・備品	1,420	106	66	1,460	1,131	121	328
土地	40,186	-	944	39,241	-	-	39,241
リース資産	-	265	-	265	26	26	238
有形固定資産計	76,159	510	3,817	72,852	11,116	1,478	61,735
無形固定資産							
借地権	-	-	-	10	-	-	10
水利権	-	-	-	353	247	17	105
電話加入権	-	-	-	145	-	-	145
施設利用権	-	-	-	60	22	3	37
その他	-	-	-	2	1	0	1
無形固定資産計	-	-	-	572	271	21	300
長期前払費用	252	18	20	250	136	53	113
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,077	702	2,110	431	4,238
賞与引当金	10,684	6,445	10,684	-	6,445
完成工事補償引当金	592	1,132	-	592	1,132
役員退職慰労引当金	2,038	102	71	-	2,069

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の内、162百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、92百万円は劣後債に係る引当金の減少額であり、177百万円は債権回収による取崩額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額の(その他)欄の金額は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	405
預金の種類	
普通預金	98,700
定期預金	14,100
別段預金	1
計	112,801
合計	113,207

b. 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
近藤 廣志	354
森田 洋	238
永淵 肥佐男	226
寺山 鶴松	213
伊藤 稔則	209
その他	29,613
計	30,857

(b) 滞留状況

平成21年3月計上額	30,191百万円
平成20年3月以前計上額	666百万円
計	30,857百万円

c . 未成工事支出金

期首残高（百万円）	当期支出額（百万円）	完成工事原価への振替額 （百万円）	期末残高（百万円）
15,686	321,860	319,973	17,573

（注） なお期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	385百万円
外注費	12,324百万円
経費	4,863百万円
計	17,573百万円

d . 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
構造材	4,741
仕上材	541
その他	596
計	5,879

e . 関係会社短期貸付金

関係会社名	期末残高（百万円）
大東ファイナンス株式会社	70,030
計	70,030

f . 関係会社株式

銘柄	株式数（株）	期末残高（百万円）
DAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.	3,302	17,411
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.	23,552	9,006
大東建物管理株式会社	10,400	1,067
D.T.C. REINSURANCE LIMITED	3,000,000	465
大東建設株式会社	8,000	400
その他	3,795,750	779
計	6,841,004	29,131

負債の部

a. 工事未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社ガスパル	1,255
株式会社富士通ゼネラル	773
サンウェーブ工業株式会社	557
大東建設株式会社	523
YKK AP 株式会社	361
その他	26,640
計	30,113

b. 未成工事受入金

相手先	金額(百万円)
中村 晴良	292
清水 盛元	255
小西 得司	239
西川 一良	225
高橋 アキ	224
その他	38,558
計	39,794

c. 預り金

相手先	金額(百万円)
大東建物管理株式会社	62,118
大東建設株式会社	700
大東ファイナンス株式会社	257
大東コーポレートサービス株式会社	210
ハウスリース株式会社	100
その他	4,930
計	68,315

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り及び買増し	(注)2												
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所	-												
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.kentaku.co.jp/ir/koukoku.html												
株主に対する特典	<p>1. 優待内容 当社及び大東建物管理株式会社が管理する賃貸建物入居時の「仲介手数料」を優待 株主優待券が1枚で「仲介手数料」50%割引 株主優待券が2枚で「仲介手数料」100%割引 注1. 1部屋につき2枚まで同時に使用できます。 2. 当社の他のサービスとの併用はできません。</p> <p>2. 株主優待券進呈基準</p> <table border="0"> <tr> <td>100～999株所有の株主</td> <td>株主優待券1枚進呈</td> </tr> <tr> <td>1,000～1,999株所有の株主</td> <td>株主優待券2枚進呈</td> </tr> <tr> <td>2,000～2,999株所有の株主</td> <td>株主優待券3枚進呈</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上所有の株主</td> <td>株主優待券4枚進呈</td> </tr> </table> <p>3. 対象株主 毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主</p> <p>4. 有効期間</p> <table border="0"> <tr> <td>3月31日の株主</td> <td>同年7月1日～12月31日</td> </tr> <tr> <td>9月30日の株主</td> <td>翌年1月1日～6月30日</td> </tr> </table>	100～999株所有の株主	株主優待券1枚進呈	1,000～1,999株所有の株主	株主優待券2枚進呈	2,000～2,999株所有の株主	株主優待券3枚進呈	3,000株以上所有の株主	株主優待券4枚進呈	3月31日の株主	同年7月1日～12月31日	9月30日の株主	翌年1月1日～6月30日
100～999株所有の株主	株主優待券1枚進呈												
1,000～1,999株所有の株主	株主優待券2枚進呈												
2,000～2,999株所有の株主	株主優待券3枚進呈												
3,000株以上所有の株主	株主優待券4枚進呈												
3月31日の株主	同年7月1日～12月31日												
9月30日の株主	翌年1月1日～6月30日												

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受けられる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り及び買増しを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月26日
関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成20年4月21日
関東財務局長に提出

事業年度（第34期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年8月14日
関東財務局長に提出

（第35期第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年11月14日
関東財務局長に提出

（第35期第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年2月13日
関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）

平成20年8月8日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）

平成20年9月10日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年10月10日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）

平成20年11月12日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）

平成20年12月9日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年1月9日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）

平成21年2月10日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）

平成21年3月10日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年4月15日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）

平成21年5月15日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）

平成21年6月10日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

大東建託株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月21日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

大東建託株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（連結貸借対照表関係） 5. 劣後債の追加情報にリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けを行っている劣後債に関する事項が記載されている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月28日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大東建託株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大東建託株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

大東建託株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東建託株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月21日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

大東建託株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯野 健一 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東建託株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（貸借対照表関係） 3. 劣後債の追加情報にリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けを行っている劣後債に関する事項が記載されている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月28日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。